

平成28(2016)年度 事業報告書

平成28(2016)年4月1日～
平成29(2017)年3月31日まで

学校法人江戸川学園

平成28（2016）年度事業報告書の公表にあたって



学校法人 江戸川学園
理事長 木内 英仁

学校法人江戸川学園の平成28（2016）年度「事業報告書」を公表いたします。この事業報告書は、財務情報の公開を目的として2004年度から私立学校法により作成および閲覧に供することが義務付けられているものです。本学園ではホームページ上でも公表することにより情報開示をすすめてまいりました。

江戸川学園は、昭和6（1931）年に高等女学校として開校して以来86年となります。当初の建学の精神は『教養ある堅実な女性の育成』で、その精神は学制改革後の江戸川女子中学・高等学校に引き継がれました。その後、男女共学の江戸川学園取手中・高等学校、江戸川大学総合福祉専門学校、江戸川短期大学、江戸川大学、江戸川学園取手小学校を開校し、平成29（2017）年3月時点で4キャンパスに7校を擁し、合計6,500名を超える学生・生徒が学ぶ総合学園に発展しました。

情報化社会とグローバル化の進展の中、各学校においては様々な取り組みを行っています。江戸川女子高等学校では英語科の設置や1年間の長期留学でも単位が認められる制度の導入を行っています。また、平成26（2014）年4月に江戸川学園取手小学校を開校しました。江戸川学園取手中・高等学校と合わせて、茨城県初の小中高12ヵ年一貫教育校となり、英語教育やICT教育に力を入れています。江戸川大学においても学生全員にノートパソコンを貸与して、情報処理技術と応用能力の向上を図っています。

このように、本学園ではとりわけ「高度情報化」や「国際化」が急速に進展する21世紀の社会状況に対応すべく、国際的な視野を持ちつつ未来の社会やシステムの構築に積極的に貢献できる人材の育成を使命と考えております。

今後とも、江戸川学園の教育・研究をさらに発展させ、より一層社会に貢献してまいりたいと考えております。皆様におかれましても本学園の活動にご理解をいただきますとともに、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

目 次

I. 学校法人の概要

1. 建学の精神	2
2. 学校法人の沿革	2
3. 設置する学校・学部・学科	3
4. 学生・生徒等の状況	3
5. 役員・評議員の状況	4
6. 教職員の概要	5
7. 組織図	5

II. 事業の概要

1. 教育研究等の概要	6
2. 施設設備の拡充について	18
3. 学生生徒等の納付金について	24

III. 財務の概要

1. 学校法人会計	25
2. 平成28（2016）年度の決算説明	26
3. 財産目録	40
4. 財務データ（経年比較）	41
5. 【ご参考】各科目等の説明	45

1. 建学の精神

学校法人江戸川学園の歴史は、昭和6(1931)年4月に東京府より正式認可を受けた城東高等家政女学校に始まります。同校はその後、江戸川高等家政女学校、江戸川女子商業学校、江戸川高等女学校と改称し、昭和22(1947)年に江戸川中学校を併設しました。昭和23(1948)年に新学制により江戸川女子高等学校とし、昭和26(1951)年には財団法人であった設置母体を学校法人化しました。学校創設当初は、女子教育という観点から『教養ある堅実な女性の育成』を教育理念とし、その具体的な指針として「誠実」「明朗」「喜働※」が掲げられました。

その後、昭和53(1978)年に江戸川学園取手高等学校、昭和56(1981)年に江戸川学園豊四季専門学校(現:江戸川大学総合福祉専門学校)、昭和60(1985)年に江戸川女子短期大学、昭和62(1987)年に江戸川学園取手中学校、平成2(1990)年に江戸川大学を設置、更に、平成26(2014)年には、江戸川学園取手小学校を開校し、学園の規模を拡大して参りました。これらの学園の発展に伴い、各校はこの目的に即したそれぞれの教育理念や目標を設定してきました。たとえば、平成2(1990)年に設置された江戸川大学は、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材の育成」を目指した、いわば「人間陶冶(とうや)」を教育の理念に掲げています。

※「喜働(きどう)」とは、文字どおり喜んで働くこと、働くことを喜ぶということの意味し、人は必ず共同体の中で暮らさなければならず、その中で自分の体を動かし周囲に役立つことを通して喜びを見出しながら生きてほしいという創設者の願いが込められた造語です。

2. 学校法人の沿革

- ・学校法人の設立年月日 : 昭和26(1951)年3月1日
- ・法人及び設置学校の沿革

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
昭和6年4月22日	城東高等家政女学校開校
昭和7年5月8日	城東高等家政女学校を江戸川高等家政女学校と名称変更
昭和19年3月24日	財団法人江戸川女子商業学校開校
昭和20年3月31日	江戸川高等家政女学校廃止
昭和21年2月28日	財団法人江戸川女子商業学校を財団法人江戸川高等女学校と名称変更
昭和22年5月3日	新制江戸川中学校開校
昭和23年3月10日	新学制による江戸川女子高等学校設置認可
昭和23年4月1日	江戸川女子高等学校開校
昭和26年3月1日	私立学校法に基づき財団法人江戸川女子高等学校を学校法人江戸川学園に組織変更
昭和46年7月	江戸川中学校休校
昭和53年4月1日	江戸川学園取手高等学校開校
昭和56年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校開校
昭和60年4月1日	江戸川女子短期大学開学 人文学科(国文学専攻、英文学専攻、文化史専攻)設置
昭和61年4月1日	江戸川女子高等学校英語科設置
昭和62年4月1日	江戸川中学校を江戸川女子中学校と名称変更し再開校
昭和62年4月1日	江戸川学園取手中学校開校
平成2年4月1日	江戸川大学開学 社会学部応用社会学科、マス・コミュニケーション学科設置
平成9年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科設置
平成9年4月1日	江戸川学園豊四季専門学校を江戸川大学総合福祉専門学校と名称変更
平成11年4月1日	江戸川大学社会学部応用社会学科を人間社会学科と名称変更
平成11年4月1日	江戸川女子短期大学人文学科を文化コミュニケーション学科と名称変更
平成12年4月1日	江戸川大学社会学部経営社会学科設置
平成12年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校教育社会福祉専門課程精神保健福祉科設置
平成13年4月1日	江戸川女子短期大学を江戸川短期大学と名称変更

年月日	学校法人・学校・学部・学科・課程等の新增設等
平成14年4月1日	江戸川大学社会学部環境情報学科を環境デザイン学科と名称変更
平成17年6月20日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科開設届出
平成17年6月20日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科開設届出
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間心理学科、ライフデザイン学科設置
平成18年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部及び同学部マス・コミュニケーション学科、情報文化学科設置
平成18年4月1日	江戸川短期大学文化コミュニケーション学科募集停止
平成18年4月1日	江戸川大学社会学部人間社会学科、マス・コミュニケーション学科、環境デザイン学科募集停止
平成19年3月7日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程指定
平成19年3月31日	江戸川短期大学廃止(平成19年6月11日認可)
平成19年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、通信教育科社会福祉士養成課程設置
平成22年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校社会福祉士養成科、スポーツ健康科 募集停止
平成23年4月1日	江戸川大学総合福祉専門学校環境・医療福祉科設置
平成24年4月1日	江戸川大学社会学部ライフデザイン学科を現代社会学科に名称変更
平成26年4月1日	江戸川大学メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科設置
平成26年4月1日	江戸川学園取手小学校開校
平成26年5月21日	江戸川大学社会学部人間社会学科廃止

3. 設置する学校・学部・学科

設置する学校	開設年月	学部・学科等
江戸川大学	平成18年4月	社会学部
	〃	人間心理学科
	〃	現代社会学科 (H24.47ライフデザイン学科から名称変更)
	〃	経営社会学科
	平成18年4月	メディアコミュニケーション学部
	〃	マス・コミュニケーション学科
	〃	情報文化学科
江戸川女子高等学校	平成26年4月	こどもコミュニケーション学科
	昭和23年4月	全日制(普通科)
江戸川学園取手高等学校	昭和61年4月	全日制(英語科)
	昭和53年1月	全日制(普通科)
江戸川女子中学校	昭和23年4月	
江戸川学園取手中学校	昭和62年4月	
江戸川学園取手小学校	平成26年4月	
江戸川大学総合福祉専門学校	昭和56年4月	専門課程

4. 学生・生徒等の状況

平成29(2016)年5月1日現在

(単位:名)

学校名	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
江戸川大学	550	2,200	639	2,023
(社会学部)	(310)	(1,240)	(351)	(1,146)
(メディアコミュニケーション学部)	(240)	(960)	(288)	(877)
江戸川女子高等学校	300	900	357	1,110
江戸川学園取手高等学校	405	1,215	425	1,262
江戸川女子中学校	200	600	165	469
江戸川学園取手中学校	240	720	300	938
江戸川学園取手小学校	90	540	103	434
江戸川大学総合福祉専門学校	360	720	142	305

5. 役員・評議員の状況

平成29（2017）年5月1日現在
 定員数 理事7～10名、監事2名
 現員 理事8名、 監事2名

●役員

区分	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長	木内 英仁	常勤	平成9年6月 理事就任 平成17年4月 江戸川女子中学・高等学校校長就任 平成18年4月 理事長就任 平成22年4月～平成26年3月 江戸川学園取手中・高等学校校長
理事	小口 彦太	常勤	平成21年9月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学学長就任
理事	竹澤 賢司	常勤	平成26年4月 江戸川学園取手中・高等学校校長就任 平成26年4月 理事就任
理事	下平 武治	常勤	平成25年4月 理事就任 平成28年4月 江戸川大学副学長就任
理事	松岡 一成	常勤	平成21年10月 理事就任
理事	堀江 固功	非常勤	平成15年4月 理事就任
理事	市村 佑一	非常勤	平成17年4月 理事就任
理事	矢口 俊昭	非常勤	平成27年4月 理事就任
監事	大谷 典孝	非常勤	平成14年3月 監事就任
監事	宮口 義史	非常勤	平成28年4月 監事就任

平成29（2016）年5月1日現在
 定員数 21～29名
 現員 23名

●評議員

氏名	主な現職等
木内 英仁	理事長 江戸川女子中学・高等学校校長
小口 彦太	理事 江戸川大学学長
竹澤 賢司	理事 江戸川学園取手中・高等学校校長
若林 富男	江戸川学園取手小学校校長
広岡 勲	江戸川大学総合福祉専門学校校長
下平 武治	理事 江戸川大学副学長
中村 真	江戸川大学社会学部長
松岡 一成	理事 学校法人江戸川学園法人事務局長・江戸川大学事務局長
杉山 保憲	江戸川大学事務局次長
菊池 今次	江戸川女子中学・高等学校校長代行
小室 泰義	江戸川女子中学・高等学校教頭
千葉 稲保	江戸川学園取手中学校副校長
山本 宏之	江戸川学園取手高等学校副校長
原 頼信	江戸川大学総合福祉専門学校副校長
関沼 洋平	江戸川大学同窓会長
梅澤 志枝	江戸川短期大学同窓会長
鈴木 裕子	江戸川女子中学・高等学校同窓会長
皆川 博行	江戸川大学総合福祉専門学校同窓会長
村田 貞雄	元:江戸川大学社会学部教授
土器屋 由紀子	江戸川大学名誉教授
高山 真知子	江戸川大学名誉教授
伊藤 勝	江戸川大学名誉教授
松坂 武	江戸川学園取手中・高等学校後援会長

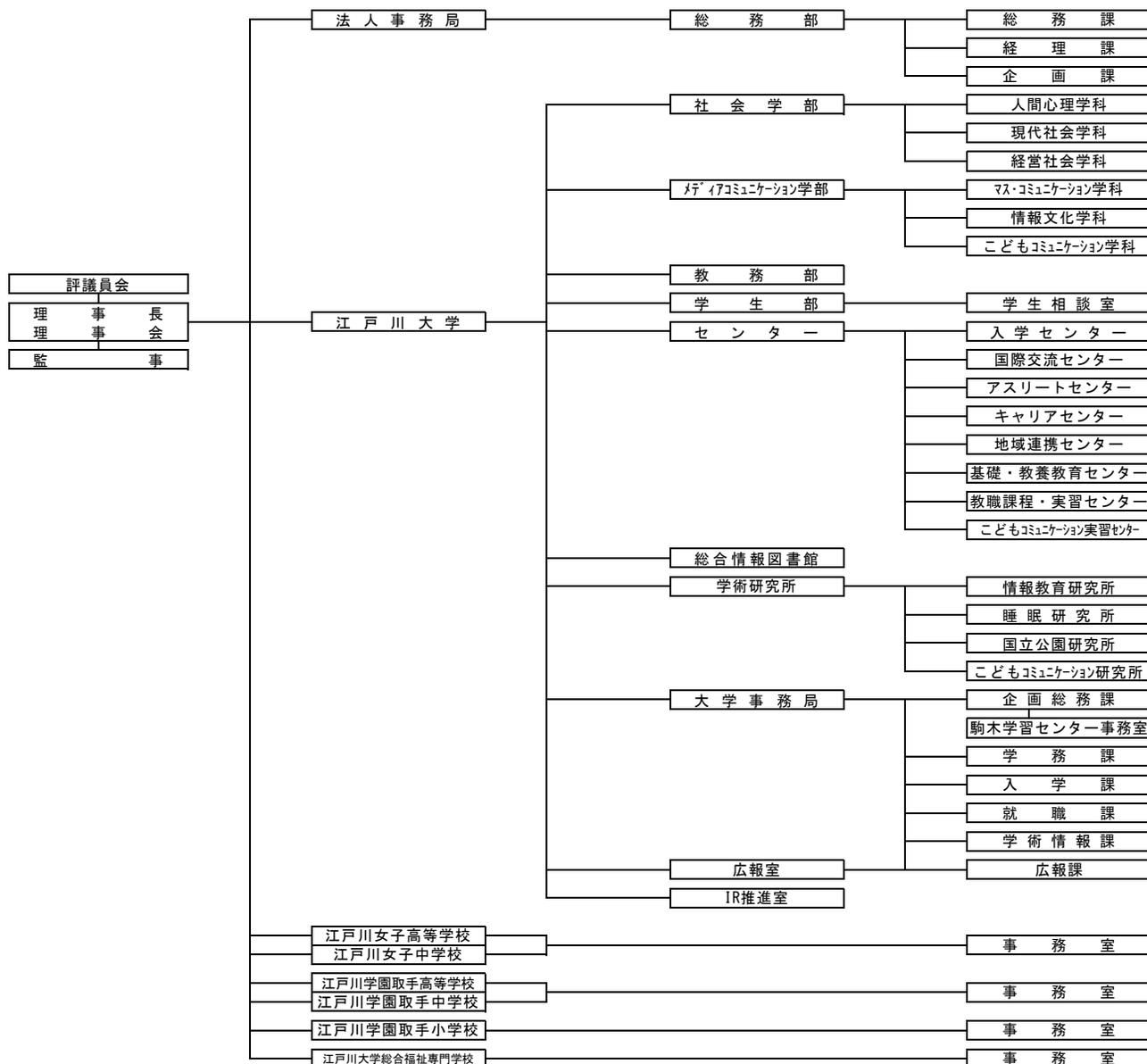
6. 教職員の概要

平成29年（2017）年5月1日現在

（単位：名）

区分		本部	江戸川大学	江戸川女子中学・高等学校	江戸川学園取手中・高等学校	江戸川学園取手小学校	江戸川大学総合福祉専門学校	計
教員	本務	0	82	61	102	27	23	295
	兼務	0	113	37	24	6	54	234
職員	本務	2	29	5	14	5	12	67
	兼務	0	80	9	0	9	5	103

7. 組織図（平成29年4月1日現在）



1. 教育研究等の概要

■江戸川大学

(1) 入学試験の状況 : 平成29 (2017) 年度

(単位:名)

	入学定員	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数
社会学部	310	535	517	483	351
メディアコミュニケーション学部	240	418	399	379	288
合 計	550	953	916	862	639

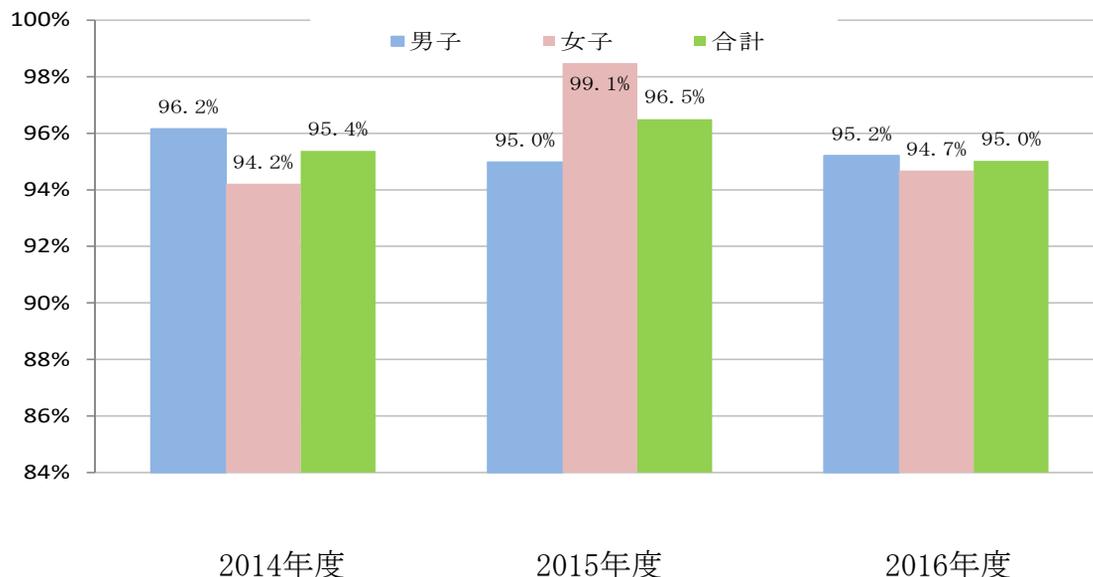
(2) 学位授与者数 (卒業生数)

(単位:名)

	2016年度	累計
学士学位授与者数	311	9,294

(3) 卒業後の進路状況

●就職率 (就職者数÷就職希望者数)



(単位:名)

		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
就職者	男子	175	189	159
	女子	114	114	89
	合計	289	303	248
就職希望者	男子	182	199	167
	女子	121	115	94
	合計	303	314	261
就職率	男子	96.2%	95.0%	95.2%
	女子	94.2%	99.1%	94.7%
	合計	95.4%	96.5%	95.0%

●就職・進学状況

(単位：名)

進路		2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
就職	民間等	284	297	246
	官公庁	4	5	2
	教員	1	1	0
進学	他大学院	1	7	3
	その他	8	7	8
その他		96	81	52
合 計		394	398	311

(4) 教育研究について

- ① 江戸川大学の設置の趣旨には「江戸川大学は、伝統的、歴史的に形成されてきた江戸川学園の精神を継承し、社会学を中心として、現代の社会情勢の著しい進展と高度な情報化に伴って生じた多様な社会の諸問題を、国際的な視野をも採り入れつつ、幅広い立場から研究・教育すると共に、語学能力と諸々の情報機器の活用に対応できる能力を持ち、現代社会において最も必要とされる高度情報化社会のニーズに応えうる優れた人材を送り出すことを目的」として開学すると記されています。

すなわち、「国際化と情報化に対応する人材」の養成が江戸川大学の教育の基本であり、これは江戸川大学学則第1条の、「本学は、教育基本法ならびに学校教育法の理念に則り、建学の精神のもと広く知識を授けるとともに専門の社会学、心理学、教育学等の思想と理念をきわめ、これを実践の場に移しうる能力と豊かな人間性をおかねた人材を養成することを目的とする」として現在まで継承されています。

また、本学の教育理念としては『人間陶冶（とうや）』を掲げました。「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性により社会貢献できる人材」が「人間陶冶」によって育成すべき人間像です。開学以来の教育の基本「国際化と情報化に対応」しつつ、「人間としての優しさに満ち、普遍的な教養と時代が求める専門性」を身に付け、職業人として社会貢献することに喜びを見いだせる人材の育成を目指しています。

- ② 本学では、大学設置基準の改正を受けて、知識伝達型の授業から、教員と学生が双方向に意思疎通を図る授業（アクティブ・ラーニング等）への改善と、学修時間の充実をめざした授業期間の見直しを以下の通り行い、平成28（2016）年度から実施致しました。

- ・授業期間を半期14週へ短縮（従来は15週）
- ・100分授業の実施（従来は90分）

この結果、半期一コマの授業時間の合計は従来の1,350分（90分×15回）が見直し後、1,400分（100分×14回）と増えることとなりました。また、授業期間を年間2週間短縮することで、海外研修や留学研修などのキャンパス外での学修の充実を図りました。

- ③ 「基礎・教養教育センター」の充実

江戸川大学では、情報化と国際化に対応した人材の育成を教育の使命のひとつとしています。これに基づいて、一人に一台の最新ノートパソコンの貸与や、日常的にITに親しみ活用できるキャンパスの構築を進めてきました。また ニュージーランド等への海外研修は英語への関心を育み、異文化交流を体験する機会となっています。

この為、「基礎・教養教育センター」の一層の充実を図っています。上記の様な学びをさらに豊かなものにするため、基礎教育・教養教育・資格/キャリア教育の3つを大きな柱としたカリキュラムを展開しています。特に1・2年次において基礎的な学力と教養の充実を図り、大学での専門的な学習・研究と、卒業後の就職にもつながる能力を育む取り組みを行っています。

「アカデミック・スキル演習」や「インテンシブ英語」といった科目は、同センターによるカリキュラムの一部です。このほか、キャリア教育に関連する科目の充実、地域との連携を図る科目の設置などを進め、大学生に求められる素養の育成につとめています。

- ④ 本学は、社会学を中心に教育研究を発展させるとともに、この教育研究活動を通じて広く社会・地域に貢献することに努めています。大学の施設開放や知的資源の活用から、学生や教職員のボランティア活動など、本学の教職員や学生などの人、学部・学科や事務局などの組織が地域社会の様々なコミュニティと多様な連携・交流を持ち、ニーズに応じた活動を持続的に展開しています。地元の流山市と本学の間では、平成19（2007）年8月にこれまでの実績を踏まえ、さらに相互協力を推進するために教育、文化、学術等の分野で協力を行う「千葉県流山市と学校法人江戸川学園との相互協力協定」を締結しています。

また、本学は、地域に開かれた大学を目指し、オープンカレッジの他、学部学科や研究所等主催の公開講座・セミナーやイベントを行っています。年代を問わず多くの人々が幅広い分野の知識や教養に触れられるような生涯学習の場を提供しております。さらに、所有する知的資源・施設を広く一般に開放することで、豊かな社会文化の構築に寄与することを目指し、総合情報図書館を地元の流山市及び柏市在住の方、オープンカレッジ受講生、高校生に開放しています。

2016年度開催の公開講座 等(一部抜粋)

「selection 2016」(主催) 国立公園映画 関連行事
21世紀の国立公園、そして日光 — 絵画の風景から未来へ —
国立公園フォーラム 2016
 自然と国立公園について定評高い講師陣が、日光をはじめ全国の国立公園の魅力を講演やその活用、また日本の未来などについて、パネルディスカッションの形で観客と共に語り合います。
 2016(平成28)年 **6月25日(土)**
 13時30分～16時
 会場 小杉放電記念日光美術館エントランスホール
 参加料 美術館の入館料のみで参加いただけます。
 定員 100名(先着順)
 主催 (公財) 小杉放電記念日光美術館・江戸川学園立国立公園研究所
 協賛 環境省日光自然環境事務所、下野新聞社、日光市、日光がきりこぎ会
 申込 小杉放電記念日光美術館 (0288-50-1200)まで電話でお申込みください。

江川大学 **こどもコミュニケーション学科 公開講座**
メインテーマ 子ども子育て・コミュニケーション
 子どもの成長を促すこととは、子どもを育てるより良い環境を育み、こどものコミュニケーションを促す環境を育みます。最新研究とは違う「学びの刺激」と出会い、楽しく学べませんか？
対象 子育て中の保護者の方、保育園・幼稚園・小学校の先生方、子育て支援に関わる方
受講料：無料
託 児：あり ※お申し込みの際にご確認ください
会 場：高山市生涯学習センター ※駐車場あり
定 員：50名 ※定員に達した際、締め切らせていただきます。
1日目 8月21日(日) 12時30分～14時30分
 会場 高山市 生涯学習センター1階研修室
2日目 8月28日(日) 12時30分～14時30分
 会場 高山市 生涯学習センター1階研修室
講師：テーマ「保護者で悩む子育て」
 『子育てで悩む心』著者
講師：こどものコミュニケーション学科 大塚麻衣子(専門：発達心理学)
講師：テーマ「子育てで悩む子育て」
 『子育てで悩む心』著者
講師：こどものコミュニケーション学科 大塚麻衣子(専門：発達心理学)
講師：テーマ「子育てで悩む子育て」
 『子育てで悩む心』著者
講師：こどものコミュニケーション学科 大塚麻衣子(専門：発達心理学)

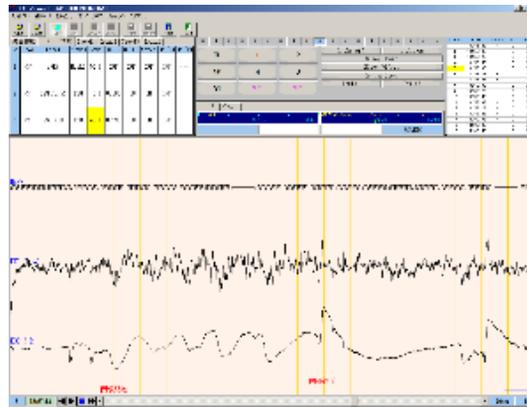


学園祭講演会『スポーツとメディア報道～東京オリンピック・パラリンピックに向けて大学生は何をすべきか～』

- ⑤ 江戸川大学では、科学研究費補助金で行っている最先端の科研費の研究成果について、中学生・高校生の皆さんに1日の体験を通じて紹介する「ひらめき☆ときめきサイエンス～ようこそ大学の研究室へ～KAKENHI」を、独立行政法人日本学術振興会と共同で実施しています。平成28（2016）年度「眠りの不思議を科学する～夢や金縛りの謎を解く～」と題して、普段はめったに見ることができない大学の研究や研究者との対話などから、直に見る、聞く、ふれることで、科学のおもしろさを感じてもらおうプログラムを実施しました。



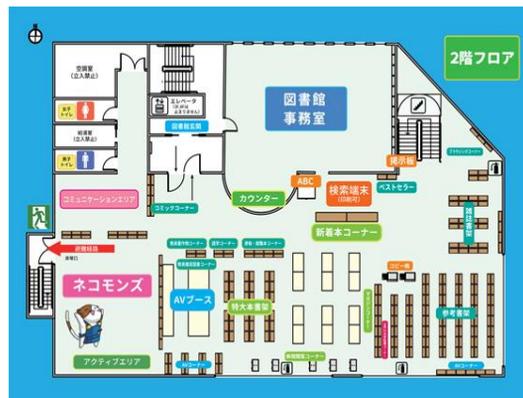
講義風景



脳波・眼電図 測定

- ⑥ “ネコモンズ” 設置(総合情報図書館内の学習環境整備)

近年、各大学図書館では、学生の主体的な学習をサポートする場「ラーニングcommonsを整備する取り組みが行われています。最初にアメリカで提唱されたラーニングcommonsの大まかな定義は、図書館内の空間を単なる静寂学習の場所、資料貸出の場所のみならず、様々な形の利用者スタイルに対応した 進歩した学習支援、情報資源、充実した設備をワンストップサービスとして利用者に提供することです。本学でも数年間をかけてグループワークやアクティブラーニングに対応した学習環境整備を行ってきましたが、平成27年4月から、総合情報図書館2階にラーニングcommons “ネコモンズ” を設置し運用を開始しています。



■江戸川女子中学・高等学校

- (1) 新しい時代にふさわしい「教養ある堅実な女性の育成」を目標に、誠実・明朗・喜働の3つの柱を校訓とした教育を継続しております。また、コース別授業、放課後特別講習、夏期・冬期講習など独自のカリキュラムにより、国公立大学、難関私立大学への進学実績も着実に向上しています。
- (2) 平成29（2017）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。
- ① 筑波大学4名、千葉大学12名、お茶の水女子大学4名、東京外国語大学1名 国公立大合計49名
 - ② 早慶上理69名、明治32名、立教43名、法政57名、中央16名、青山学院24名、学習院14名
 - ③ 卒業生350名のうち308名が現役で大学へ進学、内67%の206名が文系、33%の102名が理系へ進学
- (3) 従来より英語教育に注力してきましたが、平成25年（2013）度より開始した「長期留学制度」ではオセアニア地域の提携校との協力で、留年することなく1年間の留学単位を認めるプログラムを実施。初年度は2名でしたが、2年目の平成26（2014）年度は8名、3年目の平成27（2015）年度は4名、4年目の平成28（2016）年度は6名と順調に留学生を送り出しています。また、夏季の海外語学研修・短期留学を拡大しています。従来は“ニュージーランド3週間”のみであったものを、平成26年度よりコースを拡大し、平成28年度は、① オーストラリア3週間 ② ニュージーランド10週間 ③ イギリス8週間 ④ アメリカ8週間 ⑤ フィリピン8週間 5コースで、計59名が参加しました。中学校では3年次までに、高校で学ぶ基本的な文法事項をすべて学習。外国人教師と日本人教師のチームティーチングによる英会話授業も実施するなど、使える英語と受験英語の両方の習得をめざした教育を実施しています。



カナダ修学旅行



イギリス・オーストラリア短期留学



ニュージーランド語学研修

- (4) 6月に全学年を対象とした文化教室を実施します。平成28年度は脳学者の茂木健一郎先生をお招きして当校かたばみ会館にて講演をいただきました。毎年、演劇・オーケストラ・歌舞伎・雅楽など様々なジャンルの芸術鑑賞や、講演会の受講などで幅広い教養と豊かな感性を身につけることを目指しています。
- 3月には4学年の締めくくりとして今回で24回目となった「ベートーベン第九」発表会を行いました。プロのソリストを招き4年生全員と男性パートに生徒の父兄や男性教員を加え、ドイツ語の原語で合唱する本格的な演奏会です。



第九演奏会

(5) 課外活動も活発に行っており、文化部8部、運動部11部、同好会・愛好会17会が活動し、平成28年度は以下の成果をあげることができました。

- ・放送部 : 7月27日(水)「第63回NHK杯全国高校放送コンテスト」創作テレビドラマ部門
制作奨励
- ・弦楽部 : 10月22日(土)「第5回日本学校合奏コンクール2016全国大会グランドコンテスト」銀賞
- ・バトン部 : 10月29日(土)「第51回バトンワーリング関東大会」中学バトン部 金賞
- ・吹奏楽部 : 11月13日(日)「第18回全日本高等学校吹奏楽大会」実行委員長賞受賞
- ・モダンダンス部 : 11月23日(水)「第69回全国中学・高等学校ダンスコンクール」準入賞3位
- ・美術部 : 1月31日(火)「全日本学生美術展」努力賞(団体賞)

(6) インターネットによる入学試験の出願受付（「インターネット出願」）を開始。

従来、日時を指定し学校で出願受付を行っていたものを、出願期間中はパソコン・スマートフォン等で24時間出願できるシステムを導入。これにより、受験生・保護者がわざわざ学校に来校することなく出願できるようになりました。

■江戸川学園取手中・高等学校 ～2017年に創立40周年を迎えます～



(1) 創立以来、「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」としての教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実施しています。平成21（2009）年度からは、基本となる「50分授業」に「100分授業」（中1～高1）・「110分授業」（高2・高3）を組み合わせた新カリキュラムを導入する一方、土曜日を原則、隔週登校にする等、以前にも増して「授業を第一」とした学習指導体制を定着させてきた結果が毎年の大学進学実績に顕著な実績となって表れています。

(2) 平成29（2017）年度の大学合格実績（既卒者含む）は下記の通りです。

- ① 東京大学5名、京都大学1名、東北1名、筑波23名、千葉12名 国公立大合計121名
- ② 早慶上理231名、明治70名、立教33名、法政42名、中央36名 私立大合計943名
- ③ 医学部医学科86名（国公立大24名、私立大62名、筑波大医学群8名、東京医科歯科大医学部1名）

(3) 最高水準の学問、芸術、伝統芸能に直接触れることの出来る「イベント教育」は、「道徳教育」と共に「心力」の教育には欠かせない本校の大きな特徴となっています。平成28年度においては「東京大学第28代総長 小宮山宏先生 講演会」「ヴァイオリニスト川畠成道先生講演会」「福田正博氏講演会」「10フォー・プラス コンサート」「檀ふみさん 朗読劇」「イトロチェコ少女合唱団」等を開催致しました。



(4) 国際教育では、国家・民族・文化・言語の違いを超えて積極的に国際社会に対応できる人材の育成を目指しています。具体的には、カナダ修学旅行（高2）、オーストラリア短期留学（中3・高1希望者）、関西・中国地方修学旅行（中3）での京都大学等在学の海外留学生との異文化交流、アメリカ・アカデミック・ツアー（中2～高2希望者）などを行っています。

カナダ修学旅行

アメリカ・アカデミック・ツアー



■江戸川学園取手中・高等学校

(5) 中等部入試改革（平成28年度～）

本校では将来の大学受験において、東大志望、医学部志望が年々増加傾向にあります。このような現状を踏まえ、平成28年度の中等部入試からは下記の3コース制による中等部入試を実施し、本校の一貫教育校としての特色を強化した教育体制に改革致しました。

中等部入試(定員240名)

- ・東大ジュニアコース(定員30名)
- ・医科ジュニアコース(定員30名)
- ・難関大ジュニアコース(定員180名)

■江戸川学園取手小学校

- (1) 本校は平成26（2014）年4月、茨城県初の小・中・高12カ年一貫教育校として開校しました。「心豊かなリーダーの育成」を目指して、「規律ある進学校」としての教育方針のもと「心力」「学力」「体力」の三位一体の教育を実施しています。個性を尊重し一人ひとりの可能性を伸ばすとともに、人間教育に重きを置き、他を思い遣る豊かな心を育てる教育を展開しています。



- (2) 平成28（2016）年度は「開校3年目、飛躍する年」として位置づけ、『生徒の夢は学校の目標』を目標に、教育課程、学校行事、後援会活動などを、私立学校の特色を出しながらも計画に沿って着実に進めて参りました。また、本校独自のアフタースクール(講座と学童保育)を増設して、児童の可能性を引き出し、主体性や社会性を身に付けるよう活動の充実を図ってきました。
- (3) リーダーシップ教育は、日本人としてのアイデンティティを大切に、世界で活躍する人材を育てます。そのため、道徳や国語、英語、ICTの教育に力を入れています。そして、さまざまな交流活動を通じて人と人との関わりを学び、将来のリーダーに必要なコミュニケーション能力や問題解決能力を育てます。また、心の教育としての「道徳の学習」を重視し、礼儀正しく道徳的実践力があり、人間性豊かな児童を育てます。特に低学年においては、学ぶ姿勢と基本的な生活習慣を徹底させ、躰の部分は動作を通して身に付けさせていきます。また、名著『7つの習慣』（スティーブン・R・コヴィー著）をベースとする「リーダー・イン・ミー」のプログラムを導入し、自己リーダーシップを高めます。



- (4) 英語教育では「使える英語」の指導を主目標とし、日本人の英語専科教員(JET)とネイティブである外国人英語教師(ALT)がチームを組んで習熟度に配慮した授業を展開します。低・中学年では「聞く」「話す」重視の授業で基本的な日常会話を習得します。児童のお気に入りの歌やチャンツ、ゲームなどを取り入れた楽しい指導で興味・関心をもたせます。高学年では「読む」「書く」の学習を加え英語知識の体系化を図ります。英語の仕組みを学び始めるとともに、語彙力とコミュニケーション力のレベルアップを図ります。また、British Hills(福島県)での英語合宿(希望者)やオーストラリアでの英語研修(希望者)を行います。

■江戸川学園取手小学校

- (5) アフタースクールは「講座」と「学童保育」を実施し、児童の潜在的な能力や可能性を発見する教育の場です。「講座」は、学習に関するもの、スポーツや芸術分野に関するものなど、数多く用意されており、専門性豊かな優れた講師の指導によって、児童の特性を伸ばしていきます。また、学童保育を通して基本的な生活習慣や学習習慣を身に付け、社会性と自主性を育てていきます。

■江戸川大学総合福祉専門学校

- (1) 江戸川大学総合福祉専門学校は、介護福祉科、こども福祉科、社会福祉科、心理・精神保健福祉科の4学科及び社会福祉士養成科（通信課程）を有し、福祉分野における総合的な教育を行っています。わが国における少子高齢化の高まりへの対応として、今後益々伸展する女性の社会進出や高齢化社会への対応として各市町村における「地域包括ケアシステム」の整備が進みつつあります。その中核を担うため、人材確保が急がれている保育士や介護福祉士を養成し、広範に人材供給を行うとともに、福祉施設等における利用者と行政や医療機関との仲介を行う相談援助業務の専門家としての社会福祉士、精神保健福祉士の養成（指定科目の履修）を行うほか心理学に関する専門教育を行っています。また、附帯教育として、社会福祉士資格を目指す社会人向けに国家試験受験資格を取得するための通信教育を行っています。
- (2) 本校の長年にわたる福祉分野における実践的な職業教育の実施、多数の福祉分野で活躍する卒業生の輩出により、福祉関連施設・事業所等からの本校に対する信頼は厚く、毎年の卒業生の就職率は95%以上を維持し、本校は、千葉県内を始め近隣都県における福祉人材の大きな供給元となっています。
- (3) その他、地域において、広く福祉人材を育成する観点から、千葉県や地元流山市等地方自治体、近隣高等学校等と連携し、地域社会における福祉人材を確保・養成するため、以下のような事業を展開しています。
 - ①離職者等が資格を得た上で就職に結びつけるための国からの委託訓練である「離職者等再就職訓練（訓練期間2年間）」による介護福祉士や保育士の養成
 - ②千葉県の福祉・介護人材参入促進事業の一環として授業実施要請のある小学校、中学校、高等学校における「介護キャラバン隊」と銘打った福祉体験授業の実施
 - ③地元流山市や野田市、柏市等が実施する「介護支援サポーター養成講座」などボランティア人材の養成講座への講師の派遣
 - ④地域住民参加型の「地域包括ケアシステム」の構築のため、地元自治体の要請に応じた必要な人材養成のための講習会の実施
 - ⑤介護職員としての基礎的な技術・知識を修得するため、地域住民も含め広く参加を募る「介護職員初任者研修」の実施
 - ⑥社会福祉士や精神保健福祉士の国家試験受験資格取得者向けに国家試験合格に向けた受験対策講座の実施
 - ⑦近隣の高等学校と連携し、高等学校の授業の一部として、本校教職員による高齢者体験や車いすの操作などの福祉体験授業の実施 等
- (4) 学生募集の一環として開催しているオープンキャンパスにおいて、本校学生の施設実習先である老人介護施設、障害者支援施設、保育所等を招き、オープンキャンパスの参加者に対し、本校卒業後の就職や職業実態の理解を深めるための相談会等を実施しました。

■江戸川大学総合福祉専門学校

- (5) 介護の世界においても、先端的な技術の導入が進んでいます。介護の現場は3Kや重労働のイメージがありますが、介護支援ロボットの導入などにより今後大きく変わっていく可能性があります。今般、首都圏の専門学校では初めてサイバーダイн社の介護支援ロボットを導入し、学生の体験学習や介護志望高校生の到着体験などの活用しています。



2. 施設設備の拡充について

① 現有土地・建物などの所在地等

	所在地	施設等	面積等	帳簿価額	摘要
江戸川大学 江戸川大学総合 福祉専門学校	千葉県 流山市 (駒木キャンパス)	校地	28,730㎡	1,926,929千円	自有地 大学の校舎敷地
		校地	22,834㎡	565,924千円	借地 大学の校舎敷地
		校地	3,173㎡	459,133千円	自有地 専門学校の校舎敷地
		校地	3,931㎡	76,062千円	借地 専門学校の校舎敷地
		借地	1,955㎡	53,862千円	借地 駐車場
		その他用地	1,321㎡	186,030千円	駐車場予定地
		校舎他8棟	24,006㎡	3,423,095千円	大学校舎・クラブハウス・体育館他
		校舎4棟	6,774㎡	828,711千円	専門学校 校舎
江戸川女子 中学・高等学校	東京都 江戸川区 東小岩	校地 他	6,872㎡	1,210,269千円	自有地 江戸川女子中学・高等学校 校地 他
		校地	772㎡	96,245千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 校地
		運動場	12,554㎡	1,143千円	借地 江戸川女子中学・高等学校 運動場
		校舎	12,067㎡	3,038,809千円	江戸川女子中学・高等学校 校舎
		その他用地	6,028㎡	8,762千円	研修所敷地
		講堂・体育館	3,421㎡	1,832,577千円	江戸川女子中学・高等学校 講堂・体育館
		その他の建物	910㎡	109,185千円	会議室・倉庫 他
江戸川学園 取手中・高等学校	茨城県取手市西 野々井	校地 他	33,181㎡	519,733千円	自有地 江戸川学園取手中・高等学校校地 他
		校地	10,819㎡	2,670千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校校地
		運動場	74,417㎡	38,683千円	借地 江戸川学園取手中・高等学校運動場
		駐車場 他	5,020㎡	-	借地 江戸川学園取手中・高等学校駐車場
		校舎・体育館他	27,865㎡	3,624,520千円	江戸川学園取手中・高等学校校舎
江戸川学園 取手小学校	茨城県 取手市	校地	18,504㎡	206,318千円	江戸川学園取手小学校校地
		運動場	14,595㎡	-	借地 江戸川学園取手小学校運動場
		駐車場	465㎡	-	借地 江戸川学園取手小学校駐車場
		校舎	6,842㎡	1,296,304千円	江戸川学園取手小学校校舎
江戸川学園 法人本部	群馬県吾妻郡	その他用地	10,341㎡	155,700千円	厚生施設用地
	静岡県賀茂郡他	その他用地	18,946㎡	181,306千円	厚生施設用地
		倉庫他	123㎡	-	倉庫他
	千葉県印西市	その他用地	21,024㎡	206,000千円	収益事業用地

② 主な施設設備の取得又は処分計画およびその進捗状況

■江戸川大学

(1) 平成28(2016)年度に下記の工事等を実施致しました。

- ① 老朽化した中央監視装置をリニューアル
- ② 人工芝サッカーグラウンドの改修工事



③ クラブハウストレーニングルーム整備(ジム機器等の入替)(平成28年度・29年度 2年間で入替)



④ 総合情報図書館教室の机椅子入替(3年間の計画で各棟教室 順次入替)

- 平成28年度:総合情報図書館(B棟) 平成29年度:大学講義棟(E棟) 平成30年度:大学講義棟(D棟)
- 従来の椅子・机に比べて軽量化、机も折りたたみ可能であり移動等が格段に楽になりました。
 - ・平成28年度:総合情報図書館(B棟)



- ・平成29年度:大学講義棟(E棟)



(2) 平成29(2017)年度に、下記の工事を予定しております。

① 「心理相談センター」建設

- ・新しく創設される心理職の国家資格「公認心理師」の創設に伴い、心理的なケアを必要とする地域の方々への支援要請に応えるとともに、「公認心理師」の受験資格取得を目指す学生の臨床実習施設を兼ね備えた「江戸川大学心理相談センター」の建設に着手しています。



「心理相談センター」イメージ

② キャンパス内水道管改修工事

③ 総合情報図書館(B棟)空調機更新工事

④ 各所空調機更新工事

⑤ クラブハウストレーニングルームジム機器等入替(第2期)

■江戸川女子中学・高等学校

(1) 平成23（2011）年度より建築しておりました講堂・体育館（新名称：かたばみ会館）が平成26年11月に竣工致しました。講堂は音響効果に配慮した1・2階席合わせて1,055の座席を有する大ホールとなり、入学式・卒業式はもとより、演奏会・文化祭・学校説明会など様々なイベントに活用しております。また、B2に新たな体育館・武道場が加わったことで、本館の体育施設（アリーナ）、別館の武道場、江戸川河川敷にあるグラウンドと併せ、体育の授業・スポーツ系のクラブ活動のための施設をより充実させることができました。

かたばみ会館



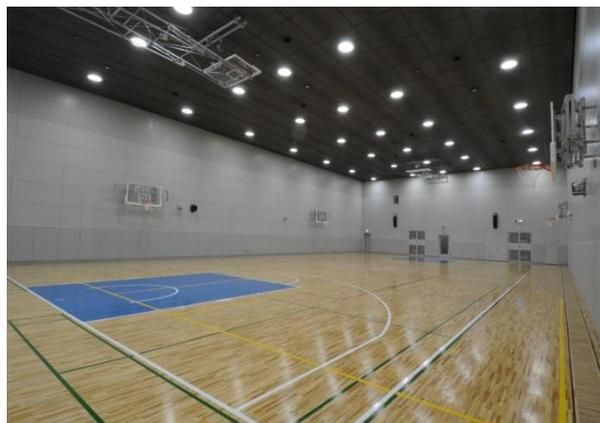
大ホール



大ホール（客席）



B 2 体育館



(2) 平成28（2016）年度に下記の工事等を実施しました。

- ① 正門前の土地に駐輪場を設置
- ② グラウンド整備（ソフトボール場、トラック、球技コート、側溝）実施
- ③ 照明のLED化（本館アリーナ、自習室、屋上投光器）
- ④ 職員室の教員用電話を携帯型子機に変更（51台）
- ⑤ 将来の校舎増築用地として近隣地を取得
- ⑥ 倉庫土地建物を取得

(3) 平成29（2017）年度に下記の工事等を予定しています。

- ① 生徒用ロッカー更新
- ② 蛍光灯のLED化

■江戸川学園取手中・高等学校

(1)平成25（2013）年度に給排水衛生設備を中心とした学校改修工事に9年計画で着工しました。

(2)平成28（2016）年度においては、下記の工事を実施しました。

- ① 高等部教室・体育館・管理棟メンテナンス工事
- ② オーディトリウム空調機器（温水・冷水）入替
- ③ 中等部・高等部 机・椅子入替
- ④ 部室棟（グリーンハウス）改修工事

部室の古い入口（工事前）



新しくなった入口（工事後）



メンテナンス工事（3号棟・グリーンハウス）の様子



(3)平成29年度においては、下記の工事を予定しております。

- ① 管理棟外壁塗装及び屋上防水工事
- ② オーディトリウム空調機器（エアコン）入替
- ③ 汚水管更新工事

■江戸川学園取手小学校

(1)平成26年4月の江戸川学園取手小学校の開校に際し、平成25年度から取手市から購入した校舎や体育館等(旧取手市立野々井中学校)の改修工事を開始、平成26年度においては校舎棟の第Ⅱ期工事、平成27年度においては校舎棟の第Ⅲ期工事を実施し一連の基本的な改修工事が完了しました。

第Ⅱ期工事では、校舎棟の3階部分の改修を実施し、コンピューター室や和室を備えた生活科室、普通教室7教室を増設しました。第Ⅲ期工事では、4階に多目的室と普通教室3教室を増設しました。

尚、平成28年度には、エレベーターの新設工事に着手しました。

正門前



校舎と体育館



コンピュータ室



多目的室



(2)平成29(2017)年度は、下記工事の完了を予定しております。

- ① エレベーター新設
- ② 4階水飲み場設置
- ③ 陶芸小屋新設

3. 学生生徒等の納付金（平成28（2016）年度）

●江戸川大学

（単位：円）

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費	維持費	実験実習費	諸会費	合計
社会学部	2016	1	680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	320,000	200,000	120,000	100,000	29,000	1,449,000
社会学部	2015	2	680,000	-	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	-	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2014	3	680,000	-	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	-	200,000	120,000	100,000	23,000	1,123,000
社会学部	2013	4	680,000	-	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000
メディアコミュニケーション学部			680,000	-	200,000	120,000	100,000	54,000	1,154,000

※教職課程を履修する学生は、教職課程費として4年間で70,000円が別途必要になります。

- ・教職課程履修費40,000円（年額10,000円、メディアコミュニケーション学部こどもコミュニケーション学科の学生は全員必要になります。）
- ・介護等体験費10,000円（3年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要）
- ・教育実習費20,000円（4年次、こどもコミュニケーション学科の学生は不要）

●江戸川女子中学・高等学校、江戸川学園取手中・高等学校

江戸川学園取手小学校、江戸川大学総合福祉専門学校（単位：円）

学 部	入学年度	学年	授業料	入学金	施設設備費 維持費等	合計
江戸川女子高等学校	2016	1	408,000	290,000	156,000	854,000
	2015	2	420,000	-	156,000	576,000
	2014	3	444,000	-	156,000	600,000
江戸川学園取手高等学校	2016	1	360,000	150,000	354,000	864,000
	2015	2	360,000	-	204,000	564,000
	2014	3	336,000	-	180,000	516,000
江戸川女子中学校	2016	1	420,000	290,000	156,000	866,000
	2015	2	420,000	-	156,000	576,000
	2014	3	420,000	-	156,000	576,000
江戸川学園取手中学校	2016	1	360,000	150,000	354,000	864,000
	2015	2	360,000	-	204,000	564,000
	2014	3	336,000	-	180,000	516,000
江戸川学園取手小学校	2016	1	360,000	200,000	366,000	926,000
	2015	2	360,000	-	216,000	576,000
	2014	3	360,000	-	216,000	576,000
江戸川大学総合福祉専門学校						
介護福祉科	2016	1	630,000	200,000	405,000	1,235,000
	2015	2	630,000	-	268,000	898,000
こども福祉科 社会福祉科 心理・精神保健福祉科	2016	1	630,000	200,000	345,500	1,175,500
	2015	2	630,000	-	213,000	843,000

1. 学校法人会計

(1) 学校法人会計について

平成25（2013）年4月22日付けで学校法人会計基準の一部を改正する省令（文部科学省令第15号）が交付され、平成27（2015）年度以降の会計年度に係る会計処理および計算書類の作成から適用されることとなりました。改正後の「学校法人会計基準」に定められた計算書には資金収支計算書、事業活動収支計算書および貸借対照表の3種類があります。

①「**資金収支計算書**」は、当該年度の教育研究等の諸活動に対応するすべての収入・支出の内容および支払資金（現金・預貯金）の内容を明らかにします。お金の動きをすべて網羅した計算書（いわゆる、キャッシュフロー）であるため、収入には借入金収入、前受金収入、貸付金回収収入等が含まれ、支出では借入金返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。

②「**事業活動収支計算書**」は、従来の「消費収支計算書」に代わるものです。従来の消費収支計算書は、消費収入と消費支出をそれぞれ一覧表示していました。しかし、近年の災害による損失や資産運用による損失など臨時・事業外の収支の増加を踏まえ、学校法人の経営の状況をよりわかりやすく示すために、「経常的な収支」と「臨時的な収支」に区分して示すこととなりました。

「経常的な収支」は、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、財務活動（資金調達・運用）および収益事業に係る活動の収支を示す「教育活動外収支」の2つに分かれます。

「臨時的な収支」は、特殊な要因によって一時的に発生する資産売却差額、資産処分差額、施設設備寄付金、現物寄付（施設設備）、施設設備補助金等の臨時的な収支を対象とし、「特別収支」と表示します。

消費収支計算書では、「長期的な収支バランス」を見るのに適した基本金組入後の収支差額（消費収支差額）のみ表示していましたが、事業活動収支計算書では「毎期の収支バランス」を見るのに適した基本金組入前の収支差額も加えて表示します。また、当該年度の事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入および事業活動支出の均衡状態が保たれているかどうかを示し、これによって経営状態が健全であるかどうかを判断することができます。この計算書には「基本金組入額」という学校法人会計特有の名称がでてきます。「基本金」とは、「学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持するべきものとして、その事業活動収入のうちから組み入れた金額を基本金とする。」と規定（学校法人会計基準 第29条）されています。

③「**貸借対照表**」はある時点における資産、負債、純資産（基本金、従来の消費収支差額）の内容および残高を示し、学校法人としての資産状態を明らかにしています。今回の学校法人会計基準の改正による貸借対照表の主な変更点として、2点説明します。1点目は、従来の「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」としたことです。従来の貸借対照表の様式では、純資産額（自己資本）の金額は示されておらず、「基本金の部合計」と「消費収支差額の部合計」の金額を合算するか、「資産の部合計」から「負債の部合計」を差し引いて、算出する必要がありました。今回「純資産の部」を設けることで、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）が明確になりました。2点目は、固定資産の中に「特定資産」という中科目を設けたことです。従来の「その他の固定資産」の中には、「（何）引当特定資産」のように用途が特定されている預金や有価証券等の占める割合が大きかったため、基準改正後は「特定資産」として、別に計上することになりました。

※各計算書の記載科目については、「5.【ご参考】各科目等の説明」をご参照ください。

(2) 企業会計との違いについて

企業は利益の追求を目的としており、企業会計も資本の投下・回収という事業活動の成果（損益の状況）と財政状態を利害関係者に開示するところにあります。学校法人は教育・研究活動を目的とする公共性の高い法人であり、永続的に教育研究活動を行えるよう必要な校地や校舎等の基本財産を健全に維持することが必要であり、学校法人会計も中長期的に収支のバランスと財政状態を正しく捉えることを目的としています。その永続性を重視したことから基本金という学校法人特有の概念が導入されています。

2. 平成28（2016）年度の決算説明

(1) 事業活動収支計算書について（前年度比較）

平成28（2016）年度の事業活動収入は前年度より303百万円増の7,091百万円、事業活動支出は前年度より45百万円増の6,777百万円となり、基本金組入前当年度収支差額は前年度より258百万円増の320百万円となりました。基本金組入額は前年度より69百万円増の710百万円となり、当年度収支差額は△391百万円となりました。前年度までの翌年度繰越収支差額△332百万円と基本金取崩33百万円があることから、翌年度に繰り越される繰越収支差額は△690百万円となりました。

①教育活動収支

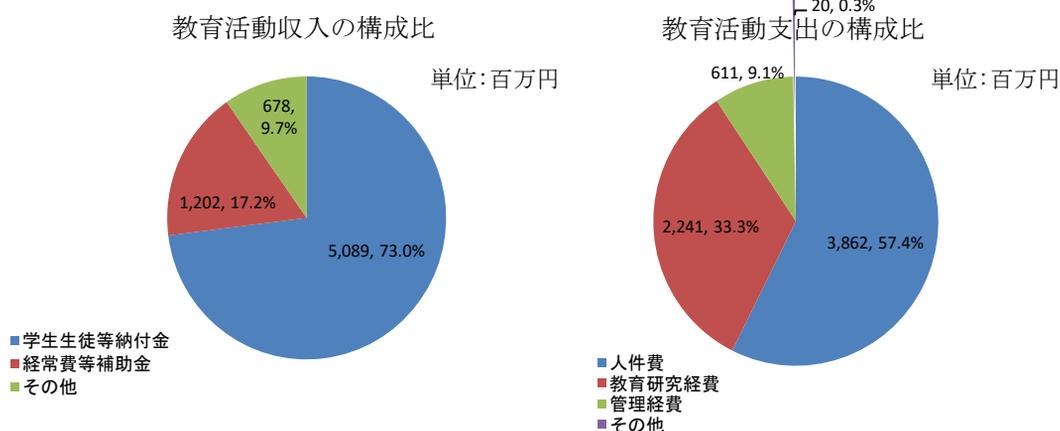
教育活動収入は、学生生徒等納付金が169百万円増加したことや、経常費等補助金が86百万円増加したことで、対前年度比276百万円増の6,969百万円となりました。一方、教育活動支出は、人件費が対前年度比24百万円増加、教育研究経費が46百万円増加、および管理経費が27百万円減少したことから、対前年度比51百万円増の6,734百万円となりました。その結果、教育活動収支差額は対前年度比225百万円増の234百万円となりました。

②教育活動外収支

教育活動収支差額は、教育活動外収入は、受取利息・配当金が14百万円減少したこと等により、対前年度比15百万円減の48百万円となりました。

③特別収支

特別収入は、施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金などのその他の特別収入が対前年度比37百万円増加しました。一方、特別支出は資産処分差額が対前年度比7百万円減少し、35百万円となりました。その結果、特別収支差額は対前年度比47百万円増の38百万円となりました。



(2) 貸借対照表について

本年度(平成28年度末)の有形固定資産の内、土地の対前年度比454百万円増加は大学近隣地購入及び江戸川女子中学・高等学校隣接地の購入によるものです。特定資産は、施設拡充引当特定資産で300百万円、第2号基本金引当特定資産400百万円をそれぞれ積み増したことで対前年度比495百万円増加しました。流動資産は、現金預金が342百万円増加、有価証券が208百万円減少したこと等で対前年度比18百万円増加しました。その結果、資産の部合計は対前年度比294百万円増の41,836百万円となりました。

固定負債は、長期借入金60百万円の返済等により対前年度比36百万円減の1,027百万円、流動負債は、対前年度比11百万円増の1,510百万円となりました。その結果、負債の部合計は対前年度比25百万円減の2,538百万円となりました。

また、基本金は710百万円を組入れる一方で33百万円を取崩し39,989百万円となりました。翌年度繰越収支差額は△690百万円となり、基本金と合算した純資産の部合計は対前年度比320百万円増の39,299百万円となりました。

(3) 財務比率について

財務比率については、日本私立学校振興・共済事業団において公表された「学校法人会計基準改正に伴う財務比率の変更について」の中からいくつかを抜粋して掲載しています。なお、平成24～28（2012～2016）年度の経年推移は「4.財務データ（経年比較）」をご参照ください。

① 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	区分		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	評価	本学園の状況
	比率名称	算式(×100)				
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	0.9	4.5	↑	学生生徒等納付金や経常費等補助金が増加、基本金組入前当年度収支差額も対前年度比258百万円増加し、対前年度比3.6%増
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	72.8	72.5	-	学生生徒等納付金は対前年度比169百万円増加したが、経常収入も263百万円増加し、対前年度比0.3%減
	経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.5	1.0	↑	寄付金が対前年度比倍増し37百万円増加、比率も倍増
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	16.5	17.1	↑	経常費等補助金が対前年度比86百万円増加、比率も対前年度比0.6%増
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	56.8	55.0	↓	人件費の増加率(0.6%)に比べて経常収入の増加率(3.9%)が高かった為、1.8%減
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	32.5	31.9	↑	教育研究経費の増加率(2.1%)に比べて経常収入の増加率(3.9%)が高かった為、0.6%減
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.4	8.7	↓	報酬委託手数料などが減少し、対前年度比0.7%減
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	↓	借入金利息2百万円
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入-基本金組入額}}$	109.4	106.1	↓	基本金組入額が69百万円増加し、対前年度比3.3%減

(注)評価欄の見方: 高い値が良い、低い値が良い、どちらともいえない

② 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	区分		2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)	評価	本学園の状況
	比率名称	算式(×100)				
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.8	93.9	↑	繰越収支差額は悪化したものの、基本金の増加により、対前年度比横ばい
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	98.9	99.1	↑	対前年度比0.2%増
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.2	86.3	↓	施設拡充引当特定資産、第2号基本金引当特定資産等特定資産が増加し、対前年度比0.1%増
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.8	13.7	↑	対前年度比0.1%減
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産※-総負債}}{\text{総資産}}$	33.8	40.7	↑	施設拡充引当特定資産、第2号基本金引当特定資産等特定資産が増加し、対前年度比6.9%増
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	381.7	380.3	↑	対前年度比1.4%減
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	2.6	2.5	↓	対前年度比0.1%減
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	3.6	3.6	↓	繰越収支差額が悪化したものの、基本金の増加により、対前年度比横ばい
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	6.2	6.1	↓	対前年度比0.1%減
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.6	6.5	↓	繰越収支差額が悪化したものの、基本金の増加により、対前年度比0.1%減

(注)評価欄の見方: 高い値が良い、低い値が良い ※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

資金収支計算書

平成28(2016)年4月1日から平成29(2017)年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	5,086,712,600	5,089,089,100	△ 2,376,500
授業料収入	2,902,730,600	2,905,036,600	△ 2,306,000
入学金収入	487,725,000	487,725,000	0
実験実習料収入	194,125,000	194,286,500	△ 161,500
施設設備資金収入	626,894,000	626,833,000	△ 61,000
維持費収入	875,238,000	875,208,000	△ 30,000
手数料収入	109,427,500	109,445,864	△ 18,364
入学検定料収入	101,490,000	101,590,000	△ 100,000
試験料収入	408,000	431,400	△ 23,400
証明手数料収入	3,844,500	3,739,254	△ 105,246
大学入試センター試験実施手数料収入	3,685,000	3,685,210	△ 210
寄付金収入	144,464,570	113,717,166	△ 30,747,404
特別寄付金収入	134,164,570	103,391,588	△ 30,772,982
一般寄付金収入	10,300,000	10,325,578	△ 25,578
補助金収入	1,214,715,971	1,220,377,119	△ 5,661,148
国庫補助金収入	230,082,000	230,600,000	△ 518,000
地方公共団体補助金収入	967,207,571	967,019,049	△ 188,522
都私学財団補助金収入	16,626,400	21,958,070	△ 5,331,670
学術研究振興資金収入	800,000	800,000	0
資産売却収入	706,109,000	706,109,000	0
有価証券売却収入	706,109,000	706,109,000	0
付随事業・収益事業収入	328,522,653	330,169,665	△ 1,647,012
補助活動収入	237,376,653	237,954,208	△ 577,555
公開講座収入	38,965,000	39,278,200	△ 313,200
受託事業収入	45,935,000	45,729,354	△ 205,646
免許状更新講習料収入	3,196,000	3,196,000	0
収益事業収入	3,050,000	4,011,903	△ 961,903
受取利息・配当金収入	37,828,878	39,421,455	△ 1,592,577
その他の受取利息・配当金収入	37,828,878	39,421,455	△ 1,592,577
雑収入	194,721,405	168,588,663	△ 26,132,742
施設設備利用料収入	15,049,509	15,166,459	△ 116,950
退職金社団等交付金収入	162,505,603	136,896,833	△ 25,608,770
その他の雑収入	17,166,293	16,525,371	△ 640,922
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	990,612,500	1,017,120,157	△ 26,507,657
授業料前受金収入	232,495,000	244,550,000	△ 12,055,000
入学金前受金収入	462,460,000	478,640,000	△ 16,180,000
実験実習料前受金収入	32,257,500	33,912,500	△ 1,655,000
施設設備資金前受金収入	195,900,000	196,850,000	△ 950,000
維持費前受金収入	40,955,000	42,890,000	△ 1,935,000
施設設備利用料前受金収入	365,000	592,057	△ 227,057
その他前受金収入	26,180,000	19,685,600	△ 6,494,400
その他の収入	3,653,200,210	3,684,456,511	△ 31,256,301
退職給与引当特定資産取崩収入	139,911,000	147,910,487	△ 7,999,487
減価償却引当特定資産取崩収入	2,258,551,000	2,258,551,000	0
奨学費特定資産取崩収入	600,000	600,000	0
施設拡充引当特定資産取崩収入	400,000,000	400,000,000	0
第2号基本金引当特定資産取崩収入	517,952,000	517,952,000	0
前期末未収入金収入	327,945,740	327,942,323	△ 3,417
長期貸付金回収収入	3,290,000	3,290,000	0
預り金収入	3,932,055	0	△ 3,932,055
修学旅行費等預り預金からの繰入収入	0	28,210,701	△ 28,210,701
修学旅行費等預り金受入収入	1,018,415	0	△ 1,018,415
資金収入調整勘定	△ 1,301,189,271	△ 1,238,524,622	△ 62,664,649
期末未収入金	△ 338,208,714	△ 275,522,065	△ 62,686,649
前期未前受金	△ 962,980,557	△ 963,002,557	△ 22,000
前年度繰越支払資金	4,770,707,104	4,770,707,104	
収入の部合計	15,935,833,120	16,010,677,182	△ 74,844,062

(単位：円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	3,876,357,137	3,837,311,299	39,045,838
教員人件費支出	3,059,502,030	3,056,372,934	3,129,096
職員人件費支出	599,868,916	599,184,603	684,313
役員報酬支出	15,600,000	15,600,000	0
退職金支出	201,386,191	166,153,762	35,232,429
教育研究経費支出	1,372,270,038	1,317,510,916	54,759,122
消耗品費支出	107,547,713	95,063,643	12,484,070
光熱水費支出	150,564,721	145,456,569	5,108,152
旅費交通費支出	25,893,507	23,164,918	2,728,589
奨学費支出	140,106,000	140,106,000	0
車輛燃料費支出	157,599	146,460	11,139
福利費支出	24,507,376	23,533,871	973,505
通信運搬費支出	17,931,452	17,553,295	378,157
印刷製本費支出	52,359,060	49,712,564	2,646,496
出版物費支出	21,318,090	20,748,799	569,291
修繕費支出	175,351,995	171,171,190	4,180,805
損害保険料支出	8,812,170	8,512,385	299,785
賃貸料支出	91,085,863	88,626,067	2,459,796
公租公課支出	418,200	216,600	201,600
諸会費支出	12,151,061	11,552,908	598,153
会議費支出	2,294,298	1,930,969	363,329
報酬委託手数料支出	414,978,995	397,663,389	17,315,606
建物取壊費支出	1,100,000	1,080,000	20,000
研究費支出	13,000,000	9,546,751	3,453,249
生徒活動補助金支出	34,588,858	33,918,720	670,138
補助活動仕入支出	74,200,000	74,121,364	78,636
雑費支出	3,903,080	3,684,454	218,626
管理経費支出	589,603,037	564,926,418	24,676,619
消耗品費支出	21,197,479	21,196,658	821
光熱水費支出	12,560,719	11,581,876	978,843
旅費交通費支出	6,858,790	6,169,287	689,503
車輛燃料費支出	184,474	150,091	34,383
福利費支出	7,453,774	7,058,087	395,687
通信運搬費支出	15,149,440	14,545,624	603,816
印刷製本費支出	24,457,900	23,004,931	1,452,969
出版物費支出	2,198,020	1,806,317	391,703
修繕費支出	5,898,866	3,646,792	2,252,074
損害保険料支出	1,386,160	1,202,302	183,858
賃貸料支出	11,014,818	9,901,081	1,113,737
公租公課支出	28,365,300	19,193,855	9,171,445
広報費支出	182,925,320	180,429,397	2,495,923
諸会費支出	3,627,000	3,453,578	173,422
会議費支出	733,274	386,647	346,627
渉外費支出	4,981,310	4,456,465	524,845
報酬委託手数料支出	181,857,892	178,231,878	3,626,014
私学教育振興会分担金支出	905,160	905,040	120
私立大学等経常費補助金返還金支出	45,000	45,000	0
日本赤十字社寄付金支出	20,000	20,000	0
補助活動仕入支出	75,621,800	75,418,512	203,288
雑費支出	2,160,541	2,123,000	37,541
借入金等利息支出	1,950,000	1,950,000	0
借入金利息支出	1,950,000	1,950,000	0
借入金等返済支出	60,000,000	60,000,000	0
借入金返済支出	60,000,000	60,000,000	0
施設関係支出	750,898,251	746,104,610	4,793,641
土地支出	453,570,283	453,570,047	236
建物支出	218,192,039	214,782,718	3,409,321
構築物支出	15,335,929	14,242,845	1,093,084
建設仮勘定支出	63,800,000	63,509,000	291,000
設備関係支出	249,224,539	225,895,522	23,329,017
教育研究用機器備品支出	209,532,346	193,889,180	15,643,166
管理用機器備品支出	13,298,490	7,067,410	6,231,080
図書支出	24,291,093	22,836,322	1,454,771
車両支出	2,102,610	2,102,610	0

(単位：円)

科 目	支 出 の 部		
	予 算	決 算	差 異
資産運用支出	4,103,330,000	4,115,090,242	△ 11,760,242
有価証券購入支出	295,237,000	295,237,000	0
退職給与引当特定資産繰入支出	138,048,000	145,048,000	△ 7,000,000
減価償却引当特定資産繰入支出	2,046,293,000	2,051,063,000	△ 4,770,000
奨学費引当特定資産繰入支出	5,800,000	5,790,242	9,758
施設拡充引当特定資産繰入支出	700,000,000	700,000,000	0
第2号基本金引当特定資産繰入支出	917,952,000	917,952,000	0
その他の支出	108,482,462	151,525,017	△ 43,042,555
長期貸付金支出	600,000	600,000	0
差入保証金支出	160,000	160,000	0
前期末未払金支払支出	78,592,338	78,891,993	△ 299,655
預り金支出	0	15,273,081	△ 15,273,081
前払金支払支出	28,102,159	27,566,401	535,758
立替金支出	0	798,837	△ 798,837
仮払金支払支出	0	13,854	△ 13,854
仮受金支出	0	600	△ 600
預託金支出	9,550	9,550	0
修学旅行費等預り金支払支出	0	28,210,701	△ 28,210,701
修学旅行費等預り預金への繰入支出	1,018,415	0	1,018,415
〔予備費〕	(12,570,000)		
	48,430,000		48,430,000
資金支出調整勘定	△ 114,642,206	△ 122,608,880	7,966,674
期末未払金	△ 70,629,511	△ 78,602,840	7,973,329
前期末前払金	△ 44,012,695	△ 44,006,040	△ 6,655
翌年度繰越支払資金	4,889,929,862	5,112,972,038	△ 223,042,176
支 払 の 部 合 計	15,935,833,120	16,010,677,182	△ 74,844,062

注 記

予備費 12,570,000円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費支出	奨学費支出	6,530,000円
管理経費支出	消耗品支出	10,000円
施設関係支出	土地支出	6,030,000円
合 計		12,570,000円

活動区分資金収支計算書

平成28(2016)年4月1日から平成29(2017)年3月31日まで

		(単位：円)	
科目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,089,089,100
		手数料収入	109,445,864
		特別寄付金収入	52,708,933
		一般寄付金収入	10,325,578
		経常費等補助金収入	1,202,217,119
	付随事業収入	326,157,762	
	雑収入	168,588,663	
	教育活動資金収入計	6,958,533,019	
	支出	人件費支出	3,837,311,299
		教育研究経費支出	1,317,510,916
管理経費支出		564,926,418	
教育活動資金支出計	5,719,748,633		
差引	1,238,784,386		
調整勘定等	132,407,424		
教育活動資金収支差額	1,371,191,810		
科目		金額	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	50,682,655
		施設設備補助金収入	18,160,000
		減価償却引当特定資産取崩収入	2,258,551,000
		施設拡充引当特定資産取崩収入	400,000,000
		第2号基本金引当特定資産取崩収入	517,952,000
	施設整備等活動資金収入計	3,245,345,655	
	支出	施設関係支出	746,104,610
		設備関係支出	225,895,522
		減価償却引当特定資産繰入支出	2,051,063,000
		施設拡充引当特定資産繰入支出	700,000,000
第2号基本金引当特定資産繰入支出		917,952,000	
施設整備等活動資金支出計	4,641,015,132		
差引	△ 1,395,669,477		
調整勘定等	△ 10,808,372		
施設整備等活動資金収支差額	△ 1,406,477,849		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△ 35,286,039	
科目		金額	
その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	706,109,000
		退職給与引当特定資産取崩収入	147,910,487
		奨学費引当特定資産取崩収入	600,000
		長期貸付金回収収入	3,290,000
		修学旅行費等預り預金からの繰入収入	28,210,701
	小計	886,120,188	
	受取利息・配当金収入	39,421,455	
	収益事業収入	4,011,903	
	その他の活動資金収入計	929,553,546	
	支出	借入金等返済支出	60,000,000
有価証券購入支出		295,237,000	
退職給与引当特定資産繰入支出		145,048,000	
奨学費引当特定資産繰入支出		5,790,242	
長期貸付金支出		600,000	
差入保証金支出		160,000	
預り金支出		15,273,081	
立替金支出		798,837	
仮払金支払支出		13,854	
借入金等利息支出		1,950,000	
借入金等利息支出	1,950,000		
その他の活動資金支出計	553,091,865		
差引	376,461,681		
調整勘定等	1,089,292		
その他の活動資金収支差額	377,550,973		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		342,264,934	
前年度繰越支払資金		4,770,707,104	
翌年度繰越支払資金		5,112,972,038	

事業活動収支計算書

平成28(2016)年4月1日から平成29(2017)年3月31日まで

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部		学生生徒等納付金	5,086,712,600	5,089,089,100	△ 2,376,500
		授業料	2,902,730,600	2,905,036,600	△ 2,306,000
		入学金	487,725,000	487,725,000	0
		実験実習料	194,125,000	194,286,500	△ 161,500
		施設設備資金	626,894,000	626,833,000	61,000
		維持費	875,238,000	875,208,000	30,000
		手数料	109,427,500	109,445,864	△ 18,364
		入学検定料	101,490,000	101,590,000	△ 100,000
		試験料	408,000	431,400	△ 23,400
		証明手数料	3,844,500	3,739,254	105,246
		大学入試センター試験実施手数料	3,685,000	3,685,210	△ 210
		寄付金	49,555,000	73,043,748	△ 23,488,748
		特別寄付金	28,124,000	52,708,933	△ 24,584,933
		一般寄付金	10,300,000	10,325,578	△ 25,578
		現物寄付	11,131,000	10,009,237	1,121,763
		経常費等補助金	1,196,555,971	1,202,217,119	△ 5,661,148
		国庫補助金	214,284,000	214,284,000	0
		地方公共団体補助金	964,845,571	965,175,049	△ 329,478
		都私学財団補助金	16,626,400	21,958,070	△ 5,331,670
		学術研究振興資金	800,000	800,000	0
	付随事業収入	325,472,653	326,157,762	△ 685,109	
	補助活動収入	237,376,653	237,954,208	△ 577,555	
	公開講座収入	38,965,000	39,278,200	△ 313,200	
	受託事業収入	45,935,000	45,729,354	205,646	
	免許状更新講習料収入	3,196,000	3,196,000	0	
	雑収入	194,721,405	168,588,663	26,132,742	
	施設設備利用料	15,049,509	15,166,459	△ 116,950	
	退職金社団等交付金収入	162,505,603	136,896,833	25,608,770	
	その他の雑収入	17,166,293	16,525,371	640,922	
	教育活動収入計	6,962,445,129	6,968,542,256	△ 6,097,127	
事業活動支出の部		人件費	3,903,745,789	3,861,700,476	42,045,313
		教員人件費	3,059,502,030	3,056,372,934	3,129,096
		職員人件費	599,868,916	599,184,603	684,313
		役員報酬	15,600,000	15,600,000	0
		退職給与引当金繰入額	110,529,959	107,267,326	3,262,633
		退職金	118,244,884	83,275,613	34,969,271
		教育研究経費	2,288,076,949	2,240,979,782	47,097,167
		消耗品費	107,547,713	101,205,175	6,342,538
		光熱水費	150,564,721	145,456,569	5,108,152
		旅費交通費	25,893,507	25,812,983	80,524
		奨学費	140,106,000	140,106,000	0
		車輛燃料費	157,599	146,460	11,139
		福利費	24,507,376	23,533,871	973,505
		通信運搬費	17,931,452	17,553,295	378,157
		印刷製本費	52,359,060	49,712,564	2,646,496
		出版物費	21,318,090	20,748,799	569,291
		修繕費	175,351,995	171,171,190	4,180,805
		損害保険料	8,812,170	8,512,385	299,785
		賃貸料	91,085,863	88,626,067	2,459,796
		公租公課	418,200	216,600	201,600
		諸会費	12,151,061	11,552,908	598,153
		会議費	2,294,298	1,930,969	363,329
		報酬委託手数料	414,978,995	397,681,669	17,297,326
		建物取壊費	1,100,000	1,080,000	20,000
		研究費	13,000,000	9,546,751	3,453,249
		生徒活動補助金	34,588,858	33,918,720	670,138
		補助活動収入原価	74,200,000	74,121,364	78,636
		減価償却額	914,816,911	913,459,629	1,357,282
		雑費	4,893,080	4,885,814	7,266
		管理経費支出	635,359,336	610,675,039	24,684,297
		消耗品費	21,197,479	21,196,658	821
		光熱水費	12,560,719	11,581,876	978,843
	旅費交通費	6,858,790	6,169,287	689,503	
	車輛燃料費	184,474	150,091	34,383	

(単位：円)

		科目	予算	決算	差異
教育活動収支	事業活動支出の部	福利費	7,453,774	7,058,087	395,687
		通信運搬費	15,149,440	14,545,624	603,816
		印刷製本費	24,457,900	23,004,931	1,452,969
		出版物費	2,198,020	1,806,317	391,703
		修繕費	5,898,866	3,646,792	2,252,074
		損害保険料	1,386,160	1,202,302	183,858
		賃賃料	11,014,818	9,901,081	1,113,737
		公租公課	28,365,300	19,193,855	9,171,445
		広報費	182,925,320	180,429,397	2,495,923
		諸会費	3,627,000	3,453,578	173,422
		会議費	733,274	386,647	346,627
		渉外費	4,981,310	4,456,465	524,845
		報酬委託手数料	181,857,892	178,231,878	3,626,014
		私学教育振興会分担金	905,160	905,040	120
		私立大学等経常費補助金返還金	45,000	45,000	0
		日本赤十字社寄付金	20,000	20,000	0
		補助活動収入原価	75,621,800	75,418,512	203,288
減価償却額	45,756,299	45,748,621	7,678		
雑費	2,160,541	2,123,000	37,541		
	徴収不能額等	24,600,000	20,817,000	3,783,000	
	徴収不能引当金繰入額	15,100,000	11,400,000	3,700,000	
	徴収不能額	9,500,000	9,417,000	83,000	
	教育活動支出計	6,851,782,074	6,734,172,297	117,609,777	
	教育活動収支差額	110,663,055	234,369,959	△ 123,706,904	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	37,828,878	45,675,455	△ 7,846,577
		その他の受取利息・配当金	37,828,878	45,675,455	△ 7,846,577
		その他の教育活動外収入	3,050,000	4,011,903	△ 961,903
		収益事業収入	3,050,000	4,011,903	△ 961,903
		教育活動外収入計	40,878,878	49,687,358	△ 8,808,480
	事業活動支出の部	借入金等利息	1,950,000	1,950,000	0
		借入金利息	1,950,000	1,950,000	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	1,950,000	1,950,000	0
		教育活動外収支差額	38,928,878	47,737,358	△ 8,808,480
	経常収支差額	149,591,933	282,107,317	△ 132,515,384	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	3,286,000	3,286,000	0
		有価証券売却差額	3,286,000	3,286,000	0
		その他の特別収入	124,272,324	69,061,002	55,211,322
		施設設備寄付金	106,040,570	50,682,655	55,357,915
		現物寄付	71,754	218,347	△ 146,593
		施設設備補助金	18,160,000	18,160,000	0
	特別収入計	127,558,324	72,347,002	55,211,322	
	事業活動支出の部	資産処分差額	34,916,463	34,910,597	5,866
		教育研究用機器備品処分差額	12,440,330	12,439,332	998
		図書処分差額	3,120,129	3,116,260	3,869
		車両処分差額	1	1	0
		有価証券処分差額	19,355,000	19,355,000	0
		ソフトウェア処分差額	1,003	4	999
		その他の特別支出	0	0	0
特別支出計	34,916,463	34,910,597	5,866		
	特別収支差額	92,641,861	37,436,405	55,205,456	
	(予備費)	(8,440,000)		42,560,000	
	基本金組入前当年度収支差額	199,673,794	319,543,722	△ 119,869,928	
	基本金組入額合計	△ 896,778,523	△ 710,467,821	△ 186,310,702	
	当年度収支差額	△ 697,104,729	△ 390,924,099	△ 306,180,630	
	前年度繰越収支差額	△ 332,412,357	△ 332,412,357	0	
	基本金取崩額	33,000,000	33,000,000	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 996,517,086	△ 690,336,456	△ 306,180,630	
(参考)					
	事業活動収入計	7,130,882,331	7,090,576,616	40,305,715	
	事業活動支出計	6,931,208,537	6,771,032,894	160,175,643	

注 記

予備費 8,440,000円の使用額は下記のとおりである。

教育研究経費	奨学費	6,530,000円
	雑費	990,000円
管理経費	消耗品	10,000円
	減価償却額	240,000円
資産処分差額	図書処分差額	670,000円
合 計		8,440,000円

貸借対照表

平成29(2017)年3月31日

(単位：円)

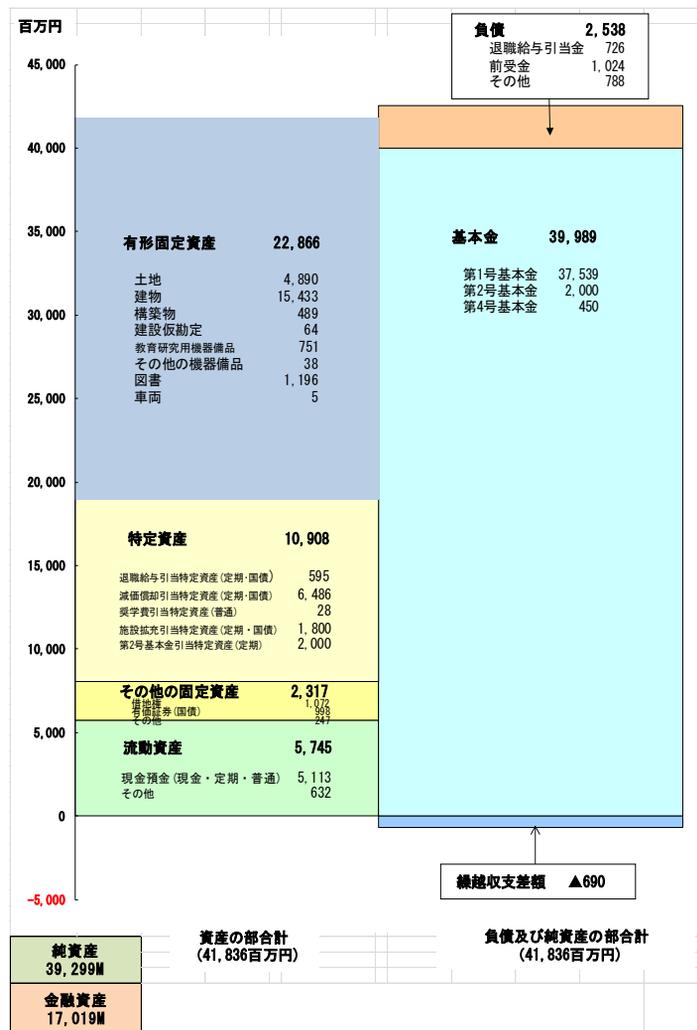
資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	36,091,279,962	35,815,343,025	275,936,937
有形固定資産	22,865,666,424	22,868,032,430	△ 2,366,006
土地	4,889,574,912	4,436,004,865	453,570,047
建物	15,433,374,300	15,920,437,748	△ 487,063,448
構築物	488,642,058	555,551,888	△ 66,909,830
建設仮勘定	63,509,000	0	63,509,000
教育研究用機器備品	751,164,692	731,652,780	19,511,912
管理用機器備品	37,523,441	43,057,264	△ 5,533,823
図書	1,196,395,027	1,176,456,618	19,938,409
車輛	5,482,994	4,871,267	611,727
特定資産	10,908,516,003	10,413,676,248	494,839,755
退職給与引当特定資産	595,106,538	597,969,025	△ 2,862,487
減価償却引当特定資産	6,485,635,200	6,693,123,200	△ 207,488,000
奨学費特定引当資産	27,804,265	22,614,023	5,190,242
設備拡充引当特定資産	1,799,970,000	1,499,970,000	300,000,000
第2号基本金引当特定資産	2,000,000,000	1,600,000,000	400,000,000
その他の固定資産	2,317,097,535	2,533,634,347	△ 216,536,812
借地権	1,071,912,303	1,071,912,303	0
施設利用権	1,668,750	1,817,084	△ 148,334
電話加入権	6,200,138	6,200,138	0
ソフトウェア	0	4	△ 4
商標権	258,533	289,557	△ 31,024
有価証券	997,895,000	1,210,732,000	△ 212,837,000
収益事業元入金	206,000,000	206,000,000	0
長期貸付金	8,750,000	12,440,000	△ 3,690,000
差入保証金	24,346,531	24,186,531	160,000
預託金	66,280	56,730	9,550
流動資産	5,745,092,090	5,726,752,063	18,340,027
現金預金	5,112,972,038	4,770,707,104	342,264,934
未収入金	264,122,065	336,359,323	△ 72,237,258
有価証券	0	207,850,000	△ 207,850,000
仮払金	13,854	0	13,854
立替金	890,085	91,248	798,837
修学旅行費等預り預金	330,642,865	358,853,566	△ 28,210,701
前払金	36,451,183	52,890,822	△ 16,439,639
資産の部合計	41,836,372,052	41,542,095,088	294,276,964

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,026,894,326	1,062,664,854	△ 35,770,528
長期借入金	300,000,000	360,000,000	△ 60,000,000
退職給与引当金	726,255,506	701,866,329	24,389,177
長期未払金	638,820	798,525	△ 159,705
流動負債	1,510,703,338	1,500,199,568	10,503,770
短期借入金	60,000,000	60,000,000	0
未払金	78,762,545	78,891,993	△ 129,448
前受金	1,023,871,207	969,753,607	54,117,600
預り金	17,426,121	32,699,202	△ 15,273,081
仮受金	600	1,200	△ 600
修学旅行等預り金	330,642,865	358,853,566	△ 28,210,701
負債の部合計	2,537,597,664	2,562,864,422	△ 25,266,758
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	39,989,110,844	39,311,643,023	677,467,821
第1号基本金	37,539,110,844	37,228,643,023	310,467,821
第2号基本金	2,000,000,000	1,600,000,000	400,000,000
第4号基本金	450,000,000	483,000,000	△ 33,000,000
繰越収支差額	△ 690,336,456	△ 332,412,357	△ 357,924,099
翌年度繰越収支差額	△ 690,336,456	△ 332,412,357	△ 357,924,099
純資産の部合計	39,298,774,388	38,979,230,666	319,543,722
負債及び純資産の部合計	41,836,372,052	41,542,095,088	294,276,964

貸借対照表

平成29(2017)年3月31日



□ 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金…徴収不能が懸念される債権については、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金…退職金の支給に備えるため、大学・専門学校の私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額534,146,749円の100%を基にして同財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

退職金の支給に備えるため、小学・中学・高校の私学退職金団体加入者については、期末要支給額1,069,692,695円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

役員退職金の支給に備えるため、役員については、期末要支給額29,200,000円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法…満期保有目的有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法…預り金及び仮受金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等
なし

3. 減価償却額の累計額の合計額 14,574,036,126円

4. 徴収不能引当金の合計額 11,400,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額…担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 268,248,190円

建物 2,828,537,759円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 365,444,435円

7. 当該会計年度の末日において、第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	3,262,863,200 (3,262,863,200)	3,484,056,500 (3,484,056,500)	221,193,300 (221,193,300)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	196,118,000 (196,118,000)	196,002,000 (196,002,000)	△ 116,000 (△ 116,000)
合 計 (うち満期保有目的の債券)	3,458,981,200 (3,458,981,200)	3,680,058,500 (3,680,058,500)	221,077,300 (221,077,300)
時価情報のない有価証券	0		
有価証券合計	3,458,981,200		

②明細表

(単位 円)

	当年度(平成29年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	3,458,981,200	3,680,058,500	221,077,300
株 式	0	0	0
投 資 信 託	0	0	0
貸 付 信 託	0	0	0
そ の 他	0	0	0
合 計	3,458,981,200	3,680,058,500	221,077,300
時価のない有価証券	0		
有 価 証 券 合 計	3,458,981,200		

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成21年4月1日以降に開始したリース取引

(単位 円)

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	730,800	182,700
管理用機器備品	1,333,680	245,080
車両	14,430,960	9,689,760

②平成21（2009）年3月31日以前に開始したリース取引

該当なし

(3) 関連当事者との取引

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。（平成28(2016)年度）

属性	役員、法人の名称	住 所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
理事	堀江 固功	-	-	学園顧問	-	-	顧問契約の締結	教務相談	1,500,000円	-	-
監事	大谷 典孝	-	-	弁護士	-	-	顧問弁護士契約の締結	顧問料及び着手金、成功報酬等	1,440,000円	-	-
関係法人	社会福祉法人喜働会	千葉県流山市	-	保育業	-	兼任3名	不動産の使用貸借契約の締結	校地の使用	5,651,640円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧問業務については、一般取引条件などを勘案して決定している。

(注2) 弁護士報酬については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定している。

(注3) 当法人の役員が喜働会の理事の半数を占めている。

監 査 報 告 書

平成 29 年 5 月 26 日

学 校 法 人 江 戸 川 学 園

理 事 会 御 中
評 議 員 会 御 中

学 校 法 人 江 戸 川 学 園

監 事 大谷 典孝 (印)

監 事 宮口 義史 (印)

私たちは、学校法人江戸川学園の監事として、私立学校法第37条第3項に基づいて同学園の平成28年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)における財産目録及び計算書類(貸借対照表、資金収支計算書及び事業活動収支計算書)並びに収益事業に係る貸借対照表及び損益計算書を含め、学校法人の業務及び財産に関し監査を行いました。

監査の結果、私たちは、学校法人の業務及び財産に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実のないことを認めました。

以 上

3. 財産目録

財 産 目 録

財産目録（平成29（2017）年3月31日現在）

I 資産総額	金	41,836,372,052 円
内 1 基本財産	金	35,885,279,962 円
2 運用財産	金	5,745,092,090 円
3 収益事業用財産	金	206,000,000 円
II 負債総額	金	2,537,597,664 円
III 正味資産	金	39,298,774,388 円

（注）資産の評価基準は、取得価額基準によります。

4. 財務データ（経年比較）

資金収支計算書（経年比較）

（単位：百万円）

	2012年度 （平成24年度）	2013年度 （平成25年度）	2014年度 （平成26年度）	2015年度 （平成27年度）	2016年度 （平成28年度）
学生生徒等納付金収入	4,827	4,713	4,853	4,920	5,089
手数料収入	94	102	101	102	109
寄付金収入	42	64	55	37	114
補助金収入	1,078	1,078	1,132	1,130	1,220
資産売却収入	177	1,419	406	300	706
付随事業・収益事業収入	167	152	204	280	330
受取利息・配当金収入	87	69	71	56	39
雑収入	204	170	255	242	169
借入金等収入	600	0	0	0	0
前受金収入	839	924	944	962	1,017
その他収入	5,113	4,626	3,834	2,830	3,684
資金収入調整勘定	△ 1,206	△ 1,179	△ 1,256	△ 1,287	△ 1,239
前年度繰越支払資金	6,209	6,823	5,751	4,795	4,771
収入合計	18,230	18,962	16,348	14,367	16,011
人件費支出	3,546	3,448	3,685	3,818	3,837
教育研究経費支出	1,073	1,895	1,217	1,271	1,318
管理経費支出	579	614	536	586	565
借入金等利息支出	0	0	0	0	2
借入金返済支出	0	0	60	60	60
施設関係支出	566	1,856	1,556	253	746
設備関係支出	130	504	168	198	226
資産運用支出	5,382	4,959	4,177	3,379	4,115
その他の支出	217	124	291	146	152
資金支出調整勘定	△ 85	△ 249	△ 136	△ 114	△ 123
次年度繰越支払資金	6,823	5,751	4,795	4,771	5,113
支出合計	18,230	18,962	16,348	14,367	16,011

（注）四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支計算書(経年比較)

(単位:百万円)

区分		科目	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
教育活動収支	収入業務の活動	学生生徒等納付金	4,827	4,713	4,853	4,920	5,090
		手数料	94	102	101	102	109
		寄付金	37	37	33	36	73
		経常費等補助金	1,055	990	1,118	1,116	1,202
		付随事業収入	167	152	202	277	326
		雑収入	204	170	256	242	169
		教育活動収入計	6,383	6,163	6,563	6,693	6,969
	支事業の活動	人件費	3,510	3,477	3,685	3,837	3,862
		教育研究経費	1,910	2,131	2,163	2,195	2,241
		減価償却費(経費の内数)	(823)	(800)	(935)	(912)	(913)
		管理経費	632	665	587	638	611
		減価償却費(経費の内数)	(51)	(51)	(51)	(53)	(46)
		徴収不能額等	24	12	27	13	21
		教育活動支出計	6,076	6,284	6,462	6,684	6,734
教育活動収支差額		307	△ 121	101	9	234	
教育活動外収支	収入業務の活動	受取利息・配当金	80	70	60	60	46
		その他の教育活動外収入	0	0	2	3	4
		教育活動外収入計	80	70	62	63	50
	支事業の活動	借入金等利息	0	0	0	0	2
		その他の教育外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	2
教育活動外収支差額		80	70	62	63	48	
経常収支差額		387	△ 51	163	72	282	
特別収支	収入業務の活動	資産売却差額	7	0	20	0	3
		その他の特別収入	42	129	55	32	69
		特別収入計	49	129	75	32	72
	支事業の活動	資産処分差額	53	70	40	42	35
		その他の特別支出	0	575	0	0	0
		特別支出計	53	645	40	42	35
特別収支差額		△ 4	△ 516	35	△ 10	37	
基本金組入前当年度収支差額		384	△ 568	198	61	319	
基本金組入額		△ 813	△ 1,986	△ 1,142	△ 641	△ 710	
当年度収支差額		△ 430	△ 2,554	△ 944	△ 580	△ 391	
前年度繰越収支差額		3,578	3,219	871	△ 3	△ 332	
基本金取崩額		70	206	70	250	33	
翌年度繰越収支差額		3,219	871	△ 3	△ 332	△ 690	
(参考)							
事業活動収入計		6,512	6,512	6,700	6,787	7,091	
事業活動支出計		6,129	6,129	6,502	6,726	6,771	

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

貸借対照表(経年比較)

(単位:百万円)

	2012年度 (平成24年度)	2013年度 (平成25年度)	2014年度 (平成26年度)	2015年度 (平成27年度)	2016年度 (平成28年度)
有形固定資産	21,442	22,680	23,405	22,868	22,866
特定資産	9,097	9,451	9,711	10,414	10,909
その他の固定資産	3,695	2,662	2,547	2,534	2,317
流動資産	7,624	6,711	5,846	5,727	5,745
資産の部合計	41,858	41,504	41,508	41,542	41,836
固定負債	1,194	1,165	1,104	1,063	1,027
流動負債	1,376	1,619	1,486	1,500	1,511
負債の部合計	2,570	2,784	2,590	2,563	2,538
基本金	36,068	37,849	38,921	39,312	39,989
繰越収支差額	3,219	871	△ 3	△ 332	△ 690
純資産の部合計	39,287	38,720	38,918	38,979	39,299
負債及び純資産の部合計	41,858	41,504	41,508	41,542	41,836

基本金未組入額の合計	12	132	518	425	365
減価償却額の累計	12,010	12,640	13,328	13,844	14,574

(注) 四捨五入の関係で数値合計は必ずしも一致しません

事業活動収支関係比率(経年比較)

分類	比率名称	区分	算式(×100)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
				(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)
経営状態はどうか	事業活動収支差額比率	↑	基本金組入前当年度収支差額	6.0	△ 9.2	3.0	0.9	4.5
			事業活動収入					
収入構成はどうか	学生生徒等納付金比率	-	学生生徒等納付金	74.7	75.6	73.3	72.8	72.5
			経常収入					
	経常寄付金比率	↑	教育活動収支の寄付金	0.6	0.6	0.5	0.5	1.0
			経常収入					
	経常補助金比率	↑	教育活動収支の補助金	16.3	15.9	16.9	16.5	17.1
			経常収入					
支出構成は適切か	人件費比率	↓	人件費	54.3	55.8	55.6	56.8	55.0
			経常収入					
	教育研究経費比率	↑	教育研究経費	29.5	34.2	32.7	32.5	31.9
			経常収入					
	管理経費比率	↓	管理経費	9.8	10.7	8.9	9.4	8.7
			経常収入					
借入金等利息比率	↓	借入金等利息	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		経常収入						
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	↓	事業活動支出	101.6	158.4	117.0	109.4	106.1
			事業活動収入-基本金組入額					

(注)評価欄の見方: 高い値が良い、低い値が良い、どちらともいえない

貸借対照表関係比率(経年比較)

分類	比率名称	区分	算式(×100)	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
				(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	↑	純資産	93.9	93.3	93.8	93.8	93.9
			総負債+純資産					
	基本金比率	↑	基本金	100.0	99.7	98.7	98.9	99.1
			基本金要組入額					
資産構成はどうなっているか	固定資産構成比率	↓	固定資産	81.8	83.8	85.9	86.2	86.3
			総資産					
	流動資産構成比率	↑	流動資産	18.2	16.2	14.1	13.8	13.7
			総資産					
負債に備える資産が蓄積されているか	内部留保資産比率	↑	運用資産※-総負債	38.2	33.6	32.4	33.8	40.7
			総資産					
	流動比率	↑	流動資産	554.1	414.6	393.3	381.7	380.3
			流動負債					
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	↓	固定負債	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5
			総負債+純資産					
	流動負債構成比率	↓	流動負債	3.3	3.9	3.6	3.6	3.6
			総負債+純資産					
	総負債比率	↓	総負債	6.1	6.7	6.2	6.2	6.1
			総資産					
負債比率	↓	総負債	6.5	7.2	6.7	6.6	6.5	
		純資産						

(注)評価欄の見方: 高い値が良い、低い値が良い ※運用資産=現金預金+特定資産+有価証券

5. 【ご参考】 各科目等の説明 (出所：学校法人会計基準)

①資金収支計算書記載科目

収入の部		
大科目	科目	備考
大科目	小科目	備考
学生生徒等納付金収入	授業料収入	聴講料、補講料等を含む。
	入学金収入	
	実験実習料収入	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。
	施設設備資金収入	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。
手数料収入	入学検定料収入	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。
	試験料収入	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。
	証明手数料収入	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。
寄付金収入 (土地、建物等の現物寄付金を除く。)	特別寄付金収入	用途指定のある寄付金をいう。
	一般寄付金収入	用途指定のない寄付金をいう。
補助金収入	国庫補助金収入	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。
	地方公共団体補助金収入	
資産売却収入 (固定資産に含まれない物品の売却収入を除く。)	施設売却収入	
	設備売却収入	
	有価証券売却収入	
付随事業・収益事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。
	附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。
	受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。
	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
受取利息・配当金収入	第3号基本金引当特定資産運用収入	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。
	その他の受取利息・配当金収入	預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
雑収入 (施設設備利用料収入、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料収入	
	廃品売却収入	
借入金等収入	長期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。
	短期借入金収入	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。
	学校債収入	
前受金収入 (翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入をいう。)	授業料前受金収入	
	入学金前受金収入	
	実験実習料前受金収入	
	施設設備資金前受金収入	
その他の収入	第2号基本金引当特定資産取崩収入	
	第3号基本金引当特定資産取崩収入	
	(何)引当特定資産取崩収入	
	前期末未収入金収入	前会計年度末における未収入金の当該会計年度における収入をいう。
	貸付金回収収入	
	預り金受入収入	
支出の部		
大科目	科目	備考
大科目	小科目	備考
人件費支出	教員人件費支出	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	職員人件費支出	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。
	役員報酬支出	理事及び監事に支払う報酬をいう。
	退職金支出	
教育研究経費支出 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費支出	
	光熱水費支出	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。
	旅費交通費支出	
	奨学費支出	貸与の奨学金を除く。
管理経費支出	消耗品費支出	
	光熱水費支出	
	旅費交通費支出	
借入金等利息支出	借入金利息支出	
	学校債利息支出	
借入金等返済支出	借入金返済支出	
	学校債返済支出	

施設関係支出 (整地費、周旋料等の施設の取得に伴う支出を含む。)	土地支出	
	建物支出	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備のための支出を含む。
	構築物支出	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物のための支出をいう。
	建設仮勘定支出	建物及び構築物等が完成するまでの支出をいう。
設備関係支出	教育研究用機器備品支出	標本及び模型の取得のための支出を含む。
	管理用機器備品支出	
	図書支出	
	車両支出	
	ソフトウェア支出	ソフトウェアに係る支出のうち資産計上されるものをいう。
資産運用支出	有価証券購入支出	
	第2号基本金引当特定資産繰入支出	
	第3号基本金引当特定資産繰入支出	
	(何)引当特定資産繰入支出	
	収益事業元入金支出	収益事業に対する元入額の支出をいう。
その他の支出	貸付金支払支出	収益事業に対する貸付金の支出を含む。
	手形債務支払支出	
	前期末未払金支払支出	
	預り金支払支出	
	前払金支払支出	

②事業活動収支計算書記載科目

	科目		備考	
	大科目	小科目		
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	授業料	聴講料、補講料等を含む。	
		入学金		
		実験実習料	教員資格その他の資格を取得するための実習料を含む。	
		施設設備資金	施設拡充費その他施設・設備の拡充等のための資金として徴収する収入をいう。	
	手数料	入学検定料	その会計年度に実施する入学試験のために徴収する収入をいう。	
		試験料	編入学、追試験等のために徴収する収入をいう。	
		証明手数料	在学証明、成績証明等の証明のために徴収する収入をいう。	
	寄付金	特別寄付金	施設設備寄付金以外の寄付金をいう。	
		一般寄付金	用途指定のない寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備以外の現物資産等の受贈額をいう。	
	経常費等補助金 (施設設備補助金以外の補助金をいう。)	国庫補助金	日本私立学校振興・共済事業団からの補助金を含む。	
	付随事業収入	補助活動収入	食堂、売店、寄宿舎等教育活動に付随する活動に係る事業の収入をいう。	
		附属事業収入	附属機関(病院、農場、研究所等)の事業の収入をいう。	
		受託事業収入	外部から委託を受けた試験、研究等による収入をいう。	
	雑収入 (施設設備利用料、廃品売却収入その他学校法人の負債とならない上記の各収入以外の収入をいう。)	施設設備利用料		
廃品売却収入		売却する物品に帳簿残高がある場合には、売却収入が帳簿残高を超える額をいう。		
教育活動収支	科目		備考	
	大科目	小科目		
	人件費	教員人件費	教員(学長、校長又は園長を含む。以下同じ。)に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		職員人件費	教員以外の職員に支給する本俸、期末手当及びその他の手当並びに所定福利費をいう。	
		役員報酬	理事及び監事に支払う報酬をいう。	
		退職給与引当金繰入額		
		退職金	退職給与引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度における退職金支払額と退職給与引当金計上額との差額を退職金として記載するものとする。	
	教育研究経費 (教育研究のために支出する経費(学生、生徒等を募集するために支出する経費を除く。)をいう。)	消耗品費		
		光熱水費	電気、ガス又は水の供給を受けるために支出する経費をいう。	
		旅費交通費		
		奨学費	貸与の奨学金を除く。	
		減価償却額	教育研究用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。	
	管理経費	消耗品費		
		光熱水費		
		旅費交通費		
減価償却額		管理用減価償却資産に係る当該会計年度分の減価償却額をいう。		
徴収不能額等	徴収不能引当金繰入額			
	徴収不能額	徴収不能引当金への繰入れが不足していた場合には、当該会計年度において徴収不能となつた金額と徴収不能引当金計上額との差額を徴収不能額として記載するものとする。		
事業活動支出の部	科目		備考	
	大科目	小科目		
	事業活動外収入	受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産運用収入 その他の受取利息・配当金	第3号基本金引当特定資産の運用により生ずる収入をいう。 預金、貸付金等の利息、株式の配当金等をいい、第3号基本金引当特定資産運用収入を除く。
		その他の教育活動外収入	収益事業収入	収益事業会計からの繰入収入をいう。
科目		備考		
大科目	小科目			
事業活動外支出	借入金等利息	借入金利息 学校債利息		
	その他の教育活動外支出			
	科目		備考	
大科目	小科目			
特別収支	資産売却差額		資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額をいう。	
	その他の特別収入	施設設備寄付金	施設設備の拡充等のための寄付金をいう。	
		現物寄付	施設設備の受贈額をいう。	
		施設設備補助金	施設設備の拡充等のための補助金をいう。	
		過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の収入となるもの。	
	事業活動支出の部	科目		備考
大科目		小科目		
資産処分差額			資産の帳簿残高が当該資産の売却収入金額を超える場合のその超過額をいい、除却損又は廃棄損を含む。	
その他の特別支出		災害損失		
	過年度修正額	前年度以前に計上した収入又は支出の修正額で当年度の支出となるもの。		

②貸借対照表記載科目

資産の部			
科目		備考	
大科目	中科目		
固定資産	有形固定資産 (貸借対照表日後1年を超えて使用される資産をいう。耐用年数が1年未満になっているものであっても使用中のものを含む。)	土地	
		建物	建物に附属する電気、給排水、暖房等の設備を含む。
		構築物	プール、競技場、庭園等の土木設備又は工作物をいう。
		教育研究用機器備品	標本及び模型を含む。
		管理用機器備品	
		図書	
		車両	
		建設仮勘定	建設中又は製作中の有形固定資産をいい、工事前払金、手付金等を含む。
	特定資産 (用途が特定された預金等をいう。)	第2号基本金引当特定資産	
		第3号基本金引当特定資産	
		(何)引当特定資産	
	その他の固定資産	借地権	地上権を含む。
		電話加入権	専用電話、加入電話等の設備に要する負担金額をいう。
施設利用権			
ソフトウェア			
有価証券		長期に保有する有価証券をいう。	
収益事業元入金		収益事業に対する元入額をいう。	
長期貸付金		その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
流動資産	現金預金		
	未収入金	学生生徒等納付金、補助金等の貸借対照表日における未収額をいう。	
	貯蔵品	減価償却の対象となる長期的な使用資産を除く。	
	短期貸付金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	有価証券	一時的に保有する有価証券をいう。	
負債の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
固定負債	長期借入金	その期限が貸借対照表日後1年を超えて到来するものをいう。	
	学校債	同上	
	長期未払金	同上	
	退職給与引当金	退職給与規程等による計算に基づく退職給与引当額をいう。	
流動負債	短期借入金	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいい、資金借入れのために振り出した手形上の債務を含む。	
	1年以内償還予定学校債	その期限が貸借対照表日後1年以内に到来するものをいう。	
	手形債務	物品の購入のために振り出した手形上の債務に限る。	
	未払金		
	前受金		
	預り金	教職員の源泉所得税、社会保険料等の預り金をいう。	
純資産の部			
科目		備考	
大科目	小科目		
基本金	第1号基本金	学校法人が設立当初に取得した固定資産で教育の用に供されるものの価額又は新たな学校の設置若しくは既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために取得した固定資産の価額	
	第2号基本金	学校法人が新たな学校の設置又は既設の学校の規模の拡大若しくは教育の充実向上のために将来取得する固定資産の取得に充てる金銭その他の資産の額	
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額	
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額	
繰越収支差額			
	翌年度繰越収支差額		